

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月23日
【事業年度】	第56期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務 上森 瀨美
【縦覧に供する場所】	株式会社トーホー九州本社 (福岡市東区松島3丁目11番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高	百万円	164,529	164,062	164,149	166,553	171,648
経常利益	百万円	2,701	2,914	2,346	2,338	1,410
当期純利益	百万円	593	1,111	252	821	599
純資産額	百万円	18,389	19,270	19,052	19,217	19,083
総資産額	百万円	68,479	69,625	67,506	67,250	68,066
1株当たり純資産額	円	705.75	739.71	365.30	369.93	370.68
1株当たり当期純利益金額	円	21.64	41.55	4.86	15.80	11.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.9	27.7	28.1	28.5	28.0
自己資本利益率	%	3.2	5.9	1.3	4.3	3.1
株価収益率	倍	38.9	20.3	84.3	21.2	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,155	2,952	1,281	2,441	1,869
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,845	1,592	1,467	610	2,209
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,410	801	1,681	1,216	701
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,205	4,766	2,897	3,510	2,459
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,787 [2,228]	1,771 [2,232]	1,769 [2,233]	1,770 [2,290]	1,757 [2,127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高	百万円	155,618	155,953	156,388	159,414	79,064
経常利益	百万円	3,219	3,107	2,396	2,355	561
当期純利益(損失)	百万円	1,108	1,326	466	121	768
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	5,344 (27,530)	5,344 (27,530)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)
純資産額	百万円	19,679	20,770	20,722	20,219	18,699
総資産額	百万円	67,952	69,556	67,640	66,976	45,081
1株当たり純資産額	円	755.33	797.40	398.38	389.64	363.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(損失)金額	円	41.44	49.84	8.96	2.33	14.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.0	29.9	30.6	30.2	41.5
自己資本利益率	%	5.7	6.6	2.2	0.6	-
株価収益率	倍	20.3	16.9	45.7	143.8	-
配当性向	%	38.6	32.1	89.3	343.4	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,662 [1,813]	1,652 [1,824]	1,644 [1,886]	1,640 [1,882]	32 [33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第56期の各経営指標等の変動は、主として、平成20年8月1日付けで、持株会社へ移行したためであります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第54期における1株当たり配当額について

平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。中間配当額8円については株式分割前の、期末の配当額4円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は16円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は8円相当となります。

7. 第56期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年10月	佐賀県佐賀市において有限会社藤町商店（資本金50万円）を創設し、食料品の卸・小売業を開始。
昭和28年3月	有限会社藤町商店を解散し、東蜂産業株式会社（資本金450万円）を設立、本店を神戸市生田区（現在中央区）に、支店を福岡市上小山町（現在博多区）と熊本県熊本市に設置。
昭和35年4月	熊本県熊本市に食品スーパーの1号店水前寺店（昭和44年11月廃止）を出店。
昭和38年4月	神戸市垂水区に垂水店（食品スーパー事業、昭和46年12月廃止）を出店。以降食品スーパー事業の多店舗展開を開始。
昭和47年4月	神戸市東灘区深江浜町に本店所在地を移転。この頃より業務用食品卸売（ディストリビューター事業）へと特化を開始。
昭和58年1月	商号を東蜂産業株式会社より株式会社トーホーに変更。
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所上場。
昭和60年8月	佐賀県鳥栖市に鳥栖コーヒー工場を建設。同市に鳥栖物流センターを開設。
昭和62年5月	大分県中津市に業務用食品現金卸売店舗（A - プライス事業）の1号店、中津店を出店。
平成2年5月	山口県山口市にA - プライス山口店出店。以降A - プライス事業の多店舗展開を開始。
平成7年1月	現在地に本社社屋、六甲チーズ工場（現六甲アイランドチーズ工場）、六甲TCセンター（現六甲TC）完成。
平成7年7月	本店所在地を現在地に移転。
平成8年2月	名古屋市港区に名古屋支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年7月名古屋市中川区に移転）
平成9年3月	東京都新宿区に東京支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成20年11月東京都江東区に移転） 株式会社大辰水産（現・連結子会社）をグループ化。
平成9年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成10年2月	クレバー珈琲株式会社（現サンエバー株式会社、現・連結子会社）の株式取得。
平成12年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドコーヒー工場を建設。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年4月	東京都杉並区にA - プライス高井戸店出店。 外食産業向けの業務支援システムの販売業を営む株式会社アスピット（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	連結子会社、東蜂物流株式会社が株式会社TSK（現・連結子会社）に商号変更。
平成15年8月	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営む株式会社フィナンシャル・アドバイス（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	連結子会社、サンエバー珈琲株式会社がサンエバー株式会社（現・連結子会社）に商号変更。 連結子会社、シャンボール株式会社は、営業の全部を連結子会社、サンエバー株式会社へ譲渡し、10月に解散、平成17年1月清算終了。
平成19年6月	非連結子会社であった株式会社ダイタツが解散、10月清算終了。
平成19年12月	連結子会社であった株式会社大久横山より営業の全部を譲受け。
平成20年1月	フレッシュすかいらーく株式会社（現株式会社トーホー・パワーラクス、現・連結子会社）の株式を取得。 株式会社大久横山が解散、平成20年5月清算終了。
平成20年6月	桂食品工業株式会社（現・連結子会社）及び有限会社柳沢商店（現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年7月	株式会社アクト・デリカは営業の全部を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年8月	業務用食品事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設した3社（現・連結子会社である株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社）に承継し、持株会社に移行。
平成20年9月	株式会社エヌオーシーは営業を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年11月	沖縄県石垣市に株式会社トーホー・仲間（現・連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社13社で構成されており、業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

#### ディストリビューター事業

テーマパーク、ホテル、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し業務用食材を直接納入販売しております。連結子会社(株)トーホーフードサービスがこの業務を行っております。なお、当社及び連結子会社（(株)トーホーストアを除く）は、一部この事業に該当しないものもありますが、グループにおける影響が小さいことからすべてこの事業に含めております。

#### A - プライス事業

A - プライスという名称の会員制の店舗で中小外食業者に対し業務用食材を現金販売しております。(株)トーホーフードサービスがこの業務を行っております。

#### 食品スーパー事業

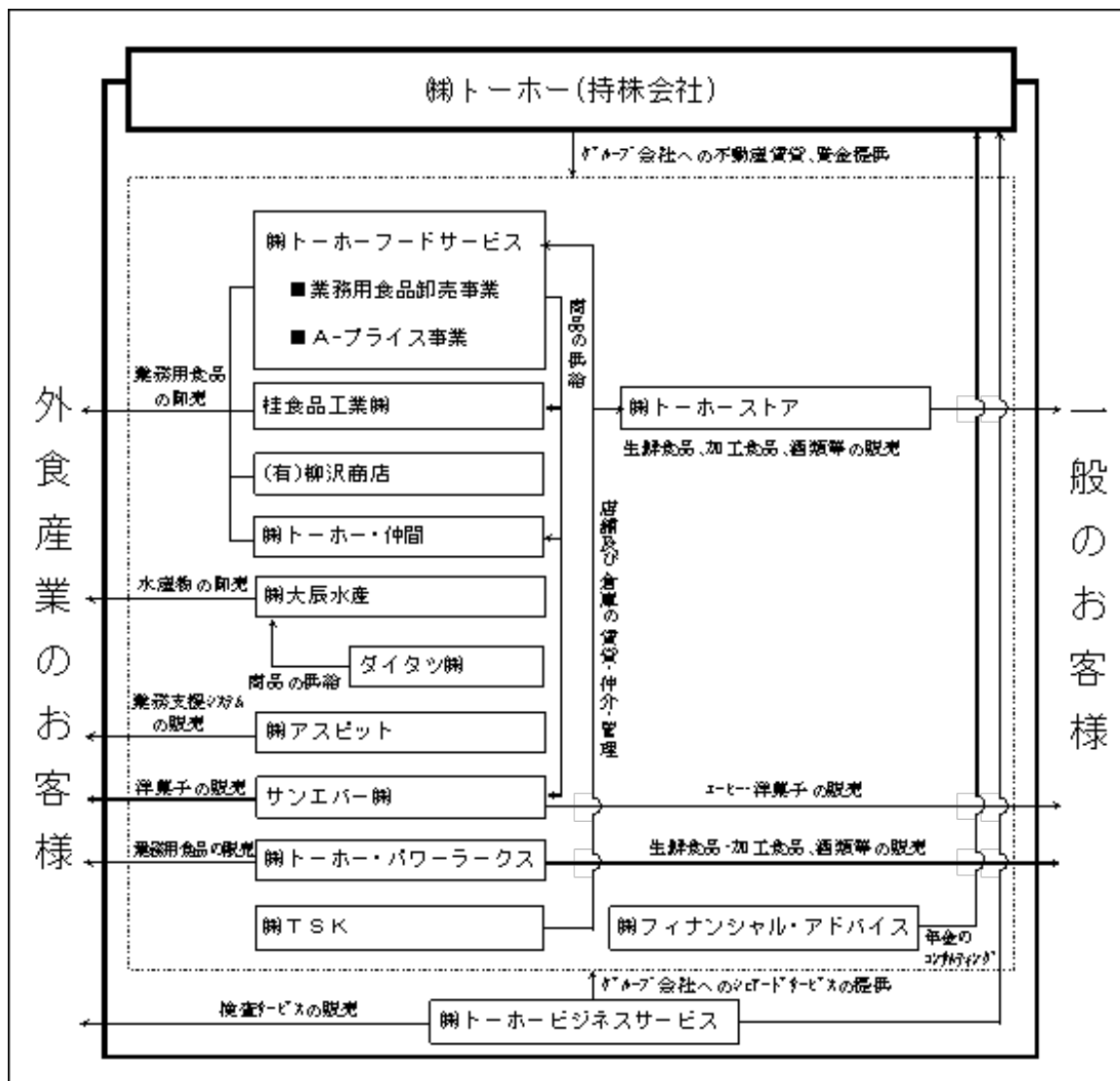
肉、魚、青果のいわゆる生鮮三品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
(株)トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
(株)トーホービジネスサービス	各種事務の受託業を営んでおります。	連結子会社
(株)TSK	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)大辰水産	水産物の卸売業を営んでおります。	連結子会社
サンエパー(株)	珈琲の焙煎・販売業及び洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)フィナンシャル・アドバイス	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
ダイタツ(株)	大阪中央卸売市場東部市場の買参人であり、水産物の卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・パワーラークス	酒類や生鮮・加工食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
桂食品工業(株)	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(有)柳沢商店	酒類の卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社

(注) 当連結会計年度において新設分割により3社（(株)トーホーフードサービス、(株)トーホーストア及び(株)トーホービジネスサービス）、株式取得により2社（桂食品工業(株)及び(有)柳沢商店）、新設により1社（(株)トーホー・仲間）がそれぞれ新たに連結子会社となりました。また、(株)アクト・デリカ及び(株)エヌオーシーは清算いたしました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)トーホーフード サービス (注)3	神戸市 東灘区	100,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業 A - プ ラ イ ス 事 業	100	1	-	貸付	商品の仕入	倉庫・店舗などの 賃貸及び当社の 建物の一部を 事務所用として 賃貸
(株)トーホーストア	神戸市 東灘区	100,000	食品ス ー パ ー 事 業	100	1	-	-	商品の供給	店舗の賃貸及び 当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)トーホービジネ スサービス	神戸市 東灘区	100,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100	1	-	貸付	シェアード サービスの 委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)T S K	神戸市 東灘区	10,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100	1	-	貸付 債務保証	不動産の仲 介及び管理	倉庫・店舗など の賃借、土地の 賃貸及び当社の 建物の一部を事 務所用として賃 貸
(株)大辰水産	大阪市 東住吉区	90,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100	-	2	貸付	商品の供給 ・仕入	-
サンエバー(株)	大阪市 此花区	20,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100	-	2	債務保証	商品の供給 ・仕入	当社の建物の一 部を事務所用・ 倉庫用として賃 貸
(株)アスピット	神戸市 東灘区	100,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	56	-	1	債務保証	ソフトウェ アの貸与及 び営業支援 システムの 使用料支払	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)フィナンシャル ・アドバイス	神戸市 東灘区	10,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	70	2	2	-	-	-
ダイタツ(株) (注)7	大阪市 東住吉区	5,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	50 (50) [50]	-	1	-	-	-
(株)トーホー・パ ワーラクス	東京都 日野市	10,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100	-	2	貸付	商品の供給	-
桂食品工業(株)	群馬県 前橋市	38,800	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100	1	-	貸付	-	-
(有)柳沢商店	群馬県 前橋市	3,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)トーホー・仲間	沖縄県 石垣市	10,000	ディス トリ ビュ ー タ ー 事 業	95	-	1	貸付	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
3. 特定子会社に該当します。

4. (株)トーホーフードサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	66,220百万円
	(2) 経常利益	877百万円
	(3) 当期純利益	403百万円
	(4) 純資産額	8,378百万円
	(5) 総資産額	28,409百万円

5. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
6. 役員の兼任の状況は、当連結会計年度末現在で記載しております。  
7. 提出会社と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有する株式の所有割合は、50%であり、「議決権の所有割合」欄に外数で[ ]内に記載しております。  
8. 当社は、持株会社として、上記連結子会社の経営管理を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ディストリビューター事業	1,187	(650)
A - プライス事業	196	(581)
食品スーパー事業	251	(878)
全社（共通）	123	(18)
合計	1,757	(2,127)

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で（ ）内（1日8時間勤務換算）に記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
32（33）	41.7	18.1	5,997,336

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で（ ）内（1日8時間勤務換算）に記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 前事業年度末に比べ従業員が1,608人、嘱託・パートタイマーが1,849人減少しておりますがこれは主に平成20年8月1日付の会社分割により、事業部門を分割し、持株会社へ移行したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、トーホーユニオンと称し、平成21年1月31日現在の組合員数は、1,241人（他社への出向社員含む）であります。

なお、加盟上部団体は、日本労働組合総連合会、UIゼンセン同盟流通部会であります。

労働組合と当社グループとの関係は円満で特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は穀物相場や原油価格の高騰による諸物価の急激な上昇が企業収益を圧迫し、下半期には米国発の金融危機が世界的な規模に拡大したことや急激な円高が進行したことによる輸出の減退などの影響により急速に減速し、企業収益の悪化とともに個人消費も冷え込むなど、従来になく大変厳しい状況で推移いたしました。

食品業界は、一層高まる食の安心・安全に対する消費者ニーズへの対応を迫られる一方で、景気悪化の影響による消費の低迷や低価格志向が強まる中、各社間の競争が一層激化しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、劇的に変化する経営環境に迅速に対処するため平成20年8月に持株会社体制へ移行するとともに、事業の選択と集中をスピーディーに推し進め、持続的成長と収益力の強化による一層の企業価値の向上に取り組んでまいりました。ディストリビューター事業部門（業務用食品卸売部門）を中心に全国を視野に入れた積極的な事業所展開を進めるとともに、未出店地域であった群馬県で桂食品工業株式会社を、沖縄県石垣市で株式会社トーホー・仲間をそれぞれ新たな連結子会社といたしました。一方、不採算事業であった一般家庭向け食材宅配事業を営む株式会社アクト・デリカ、及びオフィスコーヒー事業を営む株式会社エヌオーシーはその事業を譲渡し解散いたしました。テナントビルの入居が当初計画と大きく乖離した状況が続いておりましたトーホーフアンズ24博多中洲店は、今後も入居率改善の見込が立たないため閉店をいたしました。またA-プライス事業部門、食品スーパー事業部門では収益力の向上のための施策を進めてまいりました。

CSR（企業の社会的責任）推進活動につきましては、兵庫楽農生活センターでの楽農交流事業や「にっぽん地魚紀行」による地魚の普及など、食料自給率の向上に資する活動を継続してまいりました。また、食品廃棄物の循環型リサイクルシステムへの取り組みやエコ安全ドライブなどといった環境に配慮した事業活動を推進してまいりました。なお、当社では従業員が仕事と子育てを両立させることができる雇用環境の整備に取り組んでまいりましたが、こうした取り組みにより、平成20年6月24日に次世代認定マーク「くるみん」を取得することができました。

当期の売上高につきましては、新たにグループ入りした関係会社（上記2社と株式会社トーホー・パワーラークスの3社）も含め業務用食品卸売事業が牽引し、1,716億48百万円と前期比50億94百万円（前期比3.1%増）の増収となりました。利益面では、厳しい経営環境のもと一層のコストコントロールなどを実施してまいりましたが原価高騰や低価格志向の影響を吸収することができず、営業利益は23億90百万円（同3.1%減）となりました。また、売買目的有価証券に区分される保有有価証券の有価証券売却損（評価損を含む）8億71百万円を営業外費用に計上したため経常利益は14億10百万円（同39.7%減）となりました。当期純利益は店舗閉鎖に伴う特別損失を計上したため5億99百万円（同27.0%減）となりました。

なお、当社は平成20年12月10日に公正取引委員会より、当社グループで製造した「炭火焙煎リキッドコーヒー」の表示について、「不当景品類及び不当表示防止法」第6条第1項の規定に基づく排除命令を受けました。当社といたしましては、自社製造品でありますコーヒーに対する今回の処分を厳粛に受け止め、適切な再発防止策を講じるとともに、コーヒーのみならず全てのPB（プライベートブランド）商品、取扱商品について適正な表示記載の徹底と管理に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります（なお、当社グループにおいては、所在地別セグメントの該当事項はありません。）。

#### [ディストリビューター事業部門]

外食産業を取り巻く環境は、景気の悪化による個人消費の冷え込みが外食頻度の減少、低価格化を招くなど、非常に厳しい状況となっております。

こうした中、当部門（業務用食品卸売部門）におきましては、外食事業者のお役に立つ商品の開発や提案を強化し、新規取引先の開拓、既存取引先のシェアアップを図ってまいりました。

外食産業をトータルにサポートするための総合提案を行う『展示商談会』は全国8か所で開催しましたが、今回は関東地区での一層のシェア拡大をめざし、東京ではじめて開催することができました。加えて「おせち」「地元食材」といったテーマに応じた展示会を各地域で開催し、細やかな提案営業を行ってまいりました。

営業面では、市場が拡大傾向にあるイタリアン業態へオリーブオイルやワイン等高付加価値の直輸入商品を積極的に提案してまいりました。一方、作業性を改善する機器やシステムなどトータルなコスト削減提案を強化してまいりました。

営業基盤の強化、設備の改善につきましては、平成20年3月に松江営業所（島根県松江市）、5月に札幌支店（北海道石狩市）、別府営業所（大分県別府市）、10月に浦安支店を統合した千葉支店（千葉県習志野市）、11月に静岡支店（静岡県静岡市）を新規出店いたしました。また、平成20年5月に世田谷営業所をA-プライス高井戸店内に移転、6月に高知営業所を品質管理強化のために新築移転、11月には東京支店を物流機能をもった事業所として移転いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,081億83百万円（前期比5.5%増）、営業利益は16億58百万円（前期比7.5%

減)となりました。

#### [A - プライス事業部門]

当部門(業務用食品現金卸売部門)におきましては、引き続き中小の飲食店の商売繁盛につながる商品や情報の提供に努めてまいりました。「イタリア料理フェア」や「北の大地と海の幸フェア」といった企画を全店で開催し、特徴のある専門的な食材やメニューを提案いたしました。

品揃え面では、引き続き青果販売に注力してまいりましたが、その結果顧客の仕入利便性向上による客数の増加につながりました。なお、当期末の青果取り扱い店舗は48店舗となりました。

一方、収益力向上をめざし、業績の改善が見られない所沢店(埼玉県所沢市)、川越店(埼玉県川越市)、仙川店(東京都調布市)を平成20年5月に、せんげん台店(埼玉県春日部市)を6月に、西長住店(福岡県福岡市)を8月にそれぞれ閉店いたしました。また、老朽化した店舗設備の入替のため、6店舗で改装を実施いたしました。なお、期末の店舗数は85店舗であります。

以上の結果、当事業部門の売上高は338億61百万円(前期比2.7%減)、営業利益は6億51百万円(前期比31.3%増)となり、そのうち既存店売上高は前期比1.2%増となりました。

#### [食品スーパー事業部門]

当部門(食品スーパー部門)におきましては、業種・業態を越えた企業間競争や価格競争が続く中、「健康で安心な地域の冷蔵庫」をコンセプトに、多様化するお客様のニーズにお応えし、地域で信頼・支持される店作りに取り組んでまいりました。

商品面では、生鮮三品・惣菜・日配品など日々の食材の鮮度・品質の向上に努めてまいりました。特に農産部門は、自社農園で収穫した野菜の販売を神戸地区全店で展開し、地産地消を实践するものとして好評をいただいております。また、惣菜部門では、お客様のニーズに沿った商品の開発・売場作りの実現をめざしたプロジェクトチームを発足し、活性化を進めてまいりました。営業面では、年々高まる安全性に対するニーズに対応するため消費期限管理、産地管理や欠品管理といった基本の徹底と、お客様が買物しやすい売場作りを推進してまいりました。

なお、当期においては、平成20年5月に太宰府店(福岡県太宰府市)、平成21年1月に都心型の新業態店舗としてデリース天神店(福岡県福岡市)を新規出店する一方、平成20年10月に多聞店(兵庫県神戸市)、11月に太寺店(兵庫県明石市)を閉店いたしました。その結果、店舗数は当期末で45店舗となりました。また、改装につきましては、平成20年3月に須磨店(兵庫県神戸市)を実施いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は296億3百万円(前期比1.3%増)、うち既存店の売上高は前期比0.2%増となりました。また営業利益は80百万円(前期比55.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億69百万円の収入(前期24億41百万円の収入)となりました。期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金が次期にずれ込んだ影響もあり、前期に比べ5億71百万円減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ディストリビューター営業所新設5営業所、新築移転3営業所、食品スーパー新店2店のほか、連結子会社株式会社TSKで賃貸不動産の取得をする一方、新規連結子会社の株式取得による支出1億86百万円、孫会社の株式売却による収入1億72百万円など、グループの再編に努めました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、22億9百万円の支出(前期6億10百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1百万円の支出(前期12億16百万円の支出)となりました。金融機関より85億円の長期借入による資金調達を実施しました。一方、配当金(前期末1株につき4円、中間期末1株につき4円)の支払による支出4億14百万円(前期4億16百万円の支出)、自己株式取得による支出1億58百万円(前期48百万円の支出)がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、10億50百万円減少し、24億59百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (千円)	83,587,061	103.1	89,461,119	107.0
A - プライス事業(千円)	25,036,463	98.3	24,549,861	98.1
食品スーパー事業(千円)	20,374,872	98.8	20,367,543	100.0
合計(千円)	128,998,396	101.4	134,378,523	104.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (千円)	102,530,894	103.0	108,183,739	105.5
A - プライス事業(千円)	34,787,508	98.8	33,861,676	97.3
食品スーパー事業(千円)	29,235,488	99.5	29,603,413	101.3
合計(千円)	166,553,891	101.5	171,648,829	103.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、具体的経営戦略を次の項目と位置付け、第四次中期経営計画“IMPACT2011”に取り組んでまいります。

### [1. 持続的成長と収益力の向上]

#### 営業基盤の強化拡充

持続的成長を実現するために、計画的な営業基盤の拡充を継続してまいります。ディストリビューター事業部門では事業所の新設、新築移転による増床並びに多温度帯対応による品質管理強化を、A - プライス事業部門及び食品スーパー事業部門では、ビルド&スクラップ及び計画的な改装に取り組んでまいります。

#### ブランドの戦略的育成

コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品に対する信頼を提供するとともに、お客様に親しまれる店作りを行ってまいります。業務用商品につきましては、お客様の声をダイレクトに反映し、常に安定した品質の商品を提供するため、当社グループ独自ブランド商品「イースト・ビー」、「スマイルシェフ」の開発に積極的に取り組んでまいります。また、食品スーパー事業部門では、品質を重視した「くらしアイ」ブランドを積極的に投入してまいります。

#### 新規事業の育成

食文化に貢献する企業として今後の社会構造の変化や消費者ニーズの多様化に対応すべく、既存事業のリノベーションと共に、新たな可能性を持つ新規事業の萌芽を大切に、育成してまいります。

### [2. 組織の活性化と人材の活性化]

#### 組織の見直しと活性化

企業の成長は、そこで働く者の成長に支えられているという考えのもと、マネジメント力とリーダーシップを醸成する組織の構築を目指してまいります。お客様を頂点に、お客様に最良のサービスが提供できるスピードと品質を実現するため、大幅な権限委譲により、部門の長が“1経営者のごとく”部門運営で自ら判断し、成果を追求する組織作りに取り組んでまいります。

#### 人材発掘・人材育成

「企業は人なり」の実践のため、当社グループはその時代に即した人事・給与制度のあり方を追求しており、「成果に報いる処遇体系、公平な評価、適正な人材配置・人材活用」を推進しております。特に、人材育成策として「個人の

特性、職種の特性に応じた人材育成プログラム」の確立を行い、営業力・技術力のアップに取り組んでまいります。また、女性の活躍の場の拡大や、女性の視点による市場のトレンドと顧客ニーズに対応する商品開発を行うべく「ポジティブ・アクション・プログラム」の推進にも取り組んでまいります。

### [3. 顧客・現場視点の経営]

#### 安心・安全及び健康への継続的取り組み

食を提供する企業として、衛生・品質管理面の強化に継続的に取り組むとともに、トレーサビリティ（産地から販売経路まで追跡できる仕組み）の取り組みを強化してまいります。また、品質保証部による残留農薬の自主検査、産地への訪問調査をはじめ、事業所における多温度帯管理、HACCPの考え方に準じた設備の増強を図ってまいります。更に、より体に良い商品をウェイトアップさせながら継続的に提供してまいります。

#### マーケティング機能の強化

個性化・多様化するお客様のニーズに対応するため、お客様視点に立った商品開発、商品の提供、営業活動、店舗運営などをより強化すべく、マーケティング機能を更に充実し顧客満足度を高めてまいります。

#### 全社ナレッジマネジメントとの取り組み

高度情報化社会の差別化策として、長年培った営業ノウハウを次代へ継承するため、氾濫する情報を収集、整理、共有化し、高度に活用するための仕組みを構築いたしました。今後とも一層コンテンツの充実とノウハウの蓄積を図ってまいります。

### [4. コンプライアンス(法令遵守)と適時情報開示]

#### 強固なガバナンス体制の確立

継続的な成長のため、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる持株会社体制のもと、業務執行のスピードアップと強化並びに次代を担う経営者の育成を促進いたします。また、社外取締役による取締役会の活性化、社外監査役による経営監査・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るとともに、取締役会の中に位置付けたガバナンス委員会により指名・報酬の公平性を高めてまいります。併せて、内部統制を更に強化し、業務の有効性や効率性を高めるとともに、法令遵守の徹底や財務報告の信頼性を保証する体制作りを進めてまいります。

#### CSRへの積極的な取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みは企業の社会的使命であると位置付けており、平成11年に本社及び九州本社のオフィス活動、A-プライス事業部門全店舗における店舗活動において、国際環境規格であるISO14001の認証を取得いたしました。その後、ディストリビューター事業部門の事業所、食品スーパー店舗などへ逐次対象を拡大いたしております。

また、食品安全に関わる管理体制の強化を目的としたISO22000（食品安全マネジメントシステム）の認証を平成19年に取得するなど、更なる食品安全に関わる管理体制の強化、リスクマネジメントの徹底、責任の明確化を実現してまいります。

また、兵庫楽農生活センターを基盤とする食育・食農、地域貢献にも継続して取り組んでまいります。

### [5. スピード経営]

#### スピード経営の実践

日々刻々と変化する経営環境に対して、迅速に対応していくことは経営の重要なテーマであるとの認識のもと、権限委譲を更に進め、組織毎の決断のスピードと実行のスピードの両方を上げ、組織経営の徹底を図ってまいります。

#### M&A戦略の強化

環境変化とスピードの時代に対応する有力な選択肢として、当社グループの経営理念と合致するとともに、既存事業とのシナジーが期待できる企業のM&Aやアライアンスを、積極的に活用してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の衛生、品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、米国産牛BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザのような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替の変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替の変動によって調達価格が変動します。一部為替予約等によりそのリスクを軽減しているものの、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、A - プライス事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4)取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、A - プライス事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(6)自然災害、天候要因等

当社グループは九州、中国、四国、関西、東海、関東、北海道地区に事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。

(7)子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法令遵守

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「リスク管理委員会」や「倫理委員会」、「品質保証委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11)ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用しており、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に一律一人1個の新株予約権を無償で発行しております。当該新株予約権の権利行使期間は、平成19年7月1日から平成22年6月30日となっておりますが、これらが権利行使された場合には、当社株式の希薄化による影響を受ける可能性があります。

なお、当該ストックオプションの内容につきましては「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(8) スtockオプション制度の内容」をご参照ください。

(12)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(13)資金調達に関するリスク

当社グループは、未開拓地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入によりまかなっておりますが、全般的な市況及び景気の後退、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(14)保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、投資目的の株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(15)偶発事象

予期しない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社への移行)

当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、平成20年8月1日を期日として当社の業務用食品の卸販売事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設する3社(株)トーホーフードサービス、(株)トーホーストア、(株)トーホービジネスサービス)に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の当社第55回定時株主総会において承認可決されました。これにより、当社は平成20年8月1日付でグループの経営戦略の策定・推進等に特化した持株会社となりました。詳細につきましては、「第5経理の状況1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)及び(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、記載の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

### (2)財政状態の分析

#### (資産)

当期末の総資産は680億66百万円となりました。前期末に比べ8億16百万円の増加となりました。平成21年1月期の末日が休日であったこともあり、受取手形及び売掛金が8億65百万円増加いたしました。また、固定資産については土地が4億24百万円増加した一方で差入敷金が4億85百万円減少いたしました。

#### (負債)

当期末の負債は前期末に比べ9億50百万円増加し、489億83百万円となりました。借入金の総額は259億88百万円(前期256億76百万円)と3億12百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ1億34百万円減少し、190億83百万円となりました。当期の純利益による増加5億99百万円がある一方で配当により4億15百万円(前期末1株4円、中間期末1株4円)、その他有価証券評価差額金で2億2百万円それぞれ減少いたしました。これらのことにより自己資本比率については当期末28.0%と前期末の28.5%に比べ0.5ポイント低下いたしました。

### (3)経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1,716億48百万円(前期比3.1%増)となりました。

セグメント別では、(株)トーホー・パワーラクス、桂食品工業(株)などが新たに加わったディストリビューター事業部門が、前期比5.5%増と大きく貢献しました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は344億50百万円(前期比0.7%増)となりました。売上総利益率は20.1%と前期に比べ0.4ポイント低下いたしました。下半期にはやや落ち着きをとりもどしたとはいえ、上半期の穀物相場高騰による原材料価格の上昇が大きく影響しました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は23億90百万円(前期比3.1%減)となりました。事業の選択と集中により体質強化を進めることが出来ましたが、上半期の仕入原価や燃料費の上昇に加え、時間外手当の増加などが影響しました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は14億10百万円(前期比39.7%減)と大きく減益となりました。売買目的有価証券に区分される保有有価証券の有価証券売却損(評価損を含む)8億71百万円とデリバティブの評価損等を1億18百万円計上いたしました。

また、支払利息が前期末に比べ58百万円増加しました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は5億99百万円(前期比27.0%減)となりました。特別利益として、関係会社株式売却益1億13百万円を計上しましたが、これは㈱アクト・デリカの事業譲渡に関わる株式の売却益です。

特別損失としては、店舗閉鎖に伴う損失3億44百万円、事業所閉鎖等引当金繰入額として1億62百万円を計上しました。

また、減損損失は12事業所で1億71百万円を計上しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、営業基盤の拡大や販売能力の拡充を図るため、当連結会計年度においては差入敷金・リース資産を含め、23億3百万円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります。

ディストリビューター営業所5店（新設）	2億14百万円（ディストリビューター事業）
ディストリビューター営業所3店（新築移転）	1億42百万円（ディストリビューター事業）
食品スーパー2店（新設）	3億69百万円（食品スーパー事業）
賃貸不動産	9億76百万円（ディストリビューター事業）

これらの所要資金につきましては、金融機関よりの借入金及び自己資金をもって充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	(面積㎡) 土地	合計	
本社他 (神戸市東灘区他)	賃貸物件	7,454,053	20,704	36,522	(149,781) 13,551,730	21,063,010	32(33)

- (注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具備品	リース資産	合計	
《ディストリビューター事業》									
(株)トーホー フードサービス	営業所	関東地区	6営業所	19,332	41,155	10,269	-	70,757	52(11)
		東海地区	5営業所	23,328	68,498	10,339	-	102,166	47(13)
		近畿地区	9営業所	44,237	97,949	32,985	-	175,172	212(46)
		中・四国地区	8営業所	42,792	90,858	16,230	-	149,880	133(52)
		九州地区	22営業所	120,519	223,825	54,052	-	398,396	492(176)
《A - プライス事業》									
(株)トーホー フードサービス	店舗	関東地区	7店舗	6,505	6,203	647	-	13,355	15(45)
		近畿地区	23店舗	179,002	22,578	9,423	38,174	249,179	54(146)
		中・四国地区	17店舗	153,676	15,927	8,211	18,308	196,123	37(114)
		九州地区	38店舗	356,894	56,171	22,522	40,646	476,234	86(276)
《食品スーパー事業》									
(株)トーホース トア	店舗	近畿地区	40店舗	610,907	18,120	39,899	12,458	681,385	155(699)
		九州地区	5店舗	197,490	10,607	17,771	82,385	308,254	19(129)

- (注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 連結会社以外の者からの建物等の年間賃借料は、それぞれ以下のとおりであります。なお、下記金額には平成20年8月の会社分割にて、当社から下記会社へ承継した契約の、当社における上期実績を含んでおります。  
(株)トーホーフードサービス 1,988,709千円  
(株)トーホーストア 611,459千円



3. リース契約による主な設備として、主として(株)トーホーフードサービスにおける営業車輛および店舗設備、(株)トーホーストアにおける店舗設備があります。これらの年間リース料、リース契約残高は、それぞれ以下のとおりであります。なお、年間リース料には平成20年8月の会社分割にて、当社から下記会社へ承継した契約の、当社における平成20年2月から7月までの上期実績を含んでおります。

(株)トーホーフードサービス 年間リース料：310,322千円、リース契約残高：462,098千円  
(株)トーホーストア " : 66,776千円、 " : 104,634千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、投資判断につきましては、当社において調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)トーホー フードサービス ディストリ ビューター営 業所3営業所	徳島県他	ディストリ ビューター事 業	新設営業所	180,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 5月	平成22年 1月	年商見込2億 円 (注)2
(株)トーホー フードサービス ディストリ ビューター営 業所2営業所	奈良県他	ディストリ ビューター事 業	新築移転 営業所	170,000	25,000	自己資金 及び借入 金	平成20年 12月	平成22年 1月	- (注)3
(株)トーホー フードサービス Aーブライス 店舗4店	未定	Aーブライス	改装	200,000	-	自己資金 及び借入 金	未定	未定	- (注)4
(株)トーホース トア 店舗2店	未定	食品スーパー	新設店舗	480,000	-	自己資金 及び借入 金	未定	未定	売場面積約 1,300㎡を計 画

(注)1. 投資予定金額には、差入敷金を含んでおります。

2. 初年度売上高見込には、既存営業所から引き継ぎ予定の売上高を含んでおります。

3. 既存営業所の移設のため記載しておりません。

4. 既存店舗の改装のため記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,961	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1個につき 2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき888,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 444 資本組入額 1株当たり 222	同左

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成15年4月24日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の平成15年7月29日付取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年11月1日 (注)	27,530,417	55,060,834	-	5,344,774	-	5,041,861

(注) 株式分割による増加であります。(1株を2株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	19	234	35	1	5,985	6,311	-
所有株式数(単元)	-	12,879	164	15,393	437	1	26,067	54,941	119,834
所有株式数の割合(%)	-	23.44	0.30	28.02	0.80	0.00	47.44	100.00	-

(注) 自己株式3,672,653株は、「個人その他」に3,672単元、「単元未満株式の状況」に653株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	4,778	8.67
株式会社待鳥商事	福岡市中央区筥丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,943	5.34
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,872	5.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,488	2.70
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	804	1.46
計	-	22,713	41.25

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社が保有する自己株式数は、3,672,653株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.67%)であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,672,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,269,000	51,269	-
単元未満株式	普通株式 119,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	51,269	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,672,000	-	3,672,000	6.66
計	-	3,672,000	-	3,672,000	6.66

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年4月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員1,961名に一律一人1個。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権を発行した平成15年7月30日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、

当該時点で行使または消却されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする。）は、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### （2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年9月30日）での決議状況 （取得期間 平成20年10月1日～平成20年11月28日）	500,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	156,361,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

#### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	6,109	2,015,273
当期間における取得自己株式	4,460	1,424,980

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	2,300	734,920	-	-
保有自己株式数	3,672,653	-	3,677,113	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な株主資本の額を勘案し、更にROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、連結ベースでD/Eレシオ(純有利子負債( )/株主資本)が0.8~1.0倍程度を当社の適正水準と考え、D/Eレシオがその範囲で推移する状況においては、当面、連結ベースで配当性向40%以上を維持したいと考えます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間8円(うち中間配当4円)の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の連結ベースの配当性向は69.1%となりました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年9月17日 取締役会決議	207,558	4
平成21年4月22日 定時株主総会決議	205,552	4

純有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性(現金及び預金+有価証券+有価証券運用信託+現先)を差し引いた金額といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	928	884	842 420	410	354
最低(円)	795	810	796 391	321	272

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年11月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	339	333	340	339	329	335
最低(円)	313	303	272	310	292	305

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 裕一	昭和24年12月19日生	昭和49年4月 全国加除法令出版株式会社入社 昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 当社九州支店(現九州本社)情報システム室長 平成8年2月 当社経営企画室長 当社情報システム部長 平成11年4月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社関係会社管理部長 平成13年4月 当社関係会社管理部担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社情報システム部担当 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	注1	28
取締役	専務 (株)トーホーフードサービス担当	古賀 實	昭和22年5月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年2月 当社大阪支店長 平成3年4月 当社取締役に就任(現任) 平成8年2月 当社ディストリビューター事業部東海・近畿地区統括支店長 当社コーヒー部長 平成9年4月 当社常務取締役に就任 平成10年1月 当社ディストリビューター事業部近畿地区担当 同東海地区統括支店長 同外食部担当 当社コーヒー部担当 平成13年9月 当社ディストリビューター事業部東海地区担当 平成15年4月 当社常務執行役員 当社ディストリビューター事業部長 平成17年5月 当社西部九州・中部九州・南部九州地区担当兼中部九州地区統括支店長 平成17年11月 当社広域営業部長 平成18年2月 当社東海地区・近畿地区担当 平成19年4月 当社専務執行役員 平成20年8月 当社専務(現任) (株)トーホーフードサービス担当(現任)	注1	52



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 ㈱トーホースト ア担当兼グルー プ戦略部担当兼 C S R 推進部担 当	中溝 武夫	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 株式会社佐賀相互銀行（現株式会 社佐賀共栄銀行）入行 昭和50年8月 当社入社 平成元年4月 当社コンビニエンス事業部神戸地 区ストア本部総務部長 平成2年4月 当社取締役役に就任（現任） 平成7年4月 当社常務取締役役に就任 当社コンビニエンス事業部担当 当社総務部担当 平成8年2月 当社食品スーパー事業部営業本部 長 平成13年12月 当社広報室担当 平成15年4月 当社常務執行役員 当社お客様相談室担当 平成16年4月 当社C S R 担当 平成16年10月 当社広報室担当 当社秘書室担当 当社環境管理室担当 当社お客様相談室担当 平成17年2月 当社C S R 推進室担当 平成17年4月 当社人事部担当 当社人材開発室担当 平成19年4月 当社総務部担当 当社コーポレート統括室担当 平成19年9月 当社人事部担当 当社九州管理部担当 平成20年2月 当社品質保証部担当 平成20年8月 当社専務（現任） ㈱トーホーストア担当（現任） 当社グループ戦略部担当（現任） 当社C S R 推進部担当（現任）	注1	44
取締役	常務 ㈱トーホービジ ネスサービス担 当兼財務部担当	上森 瀧美	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 坂井公認会計士事務所入所 昭和50年5月 当社入社 平成5年4月 当社ディストリビューター事業部 経理部長 平成7年4月 当社経理部長 平成7年4月 当社取締役役に就任（現任） 平成8年2月 当社財務部担当 平成10年1月 当社経理部担当 当社財務部長 平成11年3月 当社環境管理室長 平成11年4月 当社常務取締役役に就任 平成14年10月 当社環境管理室担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年7月 当社財務部担当（現任） 平成17年12月 当社経理部長 平成19年4月 当社情報システム部担当 平成19年9月 当社ビジネスサービスセンター担 当 平成20年5月 当社経理部担当 平成20年8月 当社常務（現任） ㈱トーホービジネスサービス担当 （現任）	注1	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 邦継	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成9年6月 同行取締役年金業務部長 平成12年5月 同行常務取締役年金・法人信託カンパニー統括責任者 平成14年3月 大和信託銀行株式会社(現りそな信託銀行株式会社) 代表取締役副社長就任 平成15年4月 株式会社近畿大阪銀行代表取締役頭取 平成16年6月 シキボウ株式会社監査役 平成20年7月 アルインコ株式会社顧問就任(現任) 平成21年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	3
取締役		明石 靖彦	昭和19年9月22日生	昭和42年4月 神戸大学事務官 昭和45年9月 藤岡会計事務所入所 昭和46年11月 日本マイヤーグループ入社 昭和49年10月 田崎真珠株式会社入社 昭和63年11月 同社経理部長 平成16年2月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成17年1月 同社常務取締役管理本部長 平成20年10月 同社退社 平成21年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	1
常勤監査役		藤下 末夫	昭和24年8月29日生	昭和48年4月 三洋電機株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成3年2月 当社コンビニエンス事業部経理部長 平成10年1月 当社本社経理部長 平成15年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注2	15
監査役		鱒見 満裕	昭和17年7月29日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成4年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行) 東京審査第二部長 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成12年6月 さくら抵当証券株式会社社長 平成13年6月 株式会社三井ファイナンスサービス(現SMB Cファイナンスサービス株式会社) 社長 平成14年3月 SMB C 抵当証券株式会社社長 平成15年6月 三機工業株式会社非常勤取締役(現任) 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢島 良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社入社 平成7年4月 同社資金部長 平成10年4月 同社業務企画部長 平成14年7月 同社取締役業務企画部長 平成15年4月 同社取締役西日本営業本部長兼九州営業局長 平成16年4月 同社取締役 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年9月 同社常務執行役員コンプライアンス本部長兼募集コンプライアンス推進室長 平成19年4月 同社常務執行役員コンプライアンス本部長 当社監査役に就任(現任) 平成20年6月 油研工業株式会社非常勤監査役(現任) 平成20年7月 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員(現任)	注3	
計						203

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役藤下末夫氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役鱒見満裕、矢島良司の各氏の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役原 邦継、明石靖彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役鱒見満裕、矢島良司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として田中久雄、北野泰平の各氏を選任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させるためには、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営における透明性・効率性の向上を果たすとともに、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組みを実施しております。

### (2)会社の機関の内容

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況(提出日現在)

取締役は6名のうち社外取締役を2名、監査役は3名のうち社外監査役を2名採用し、経営の透明性を担保しております。

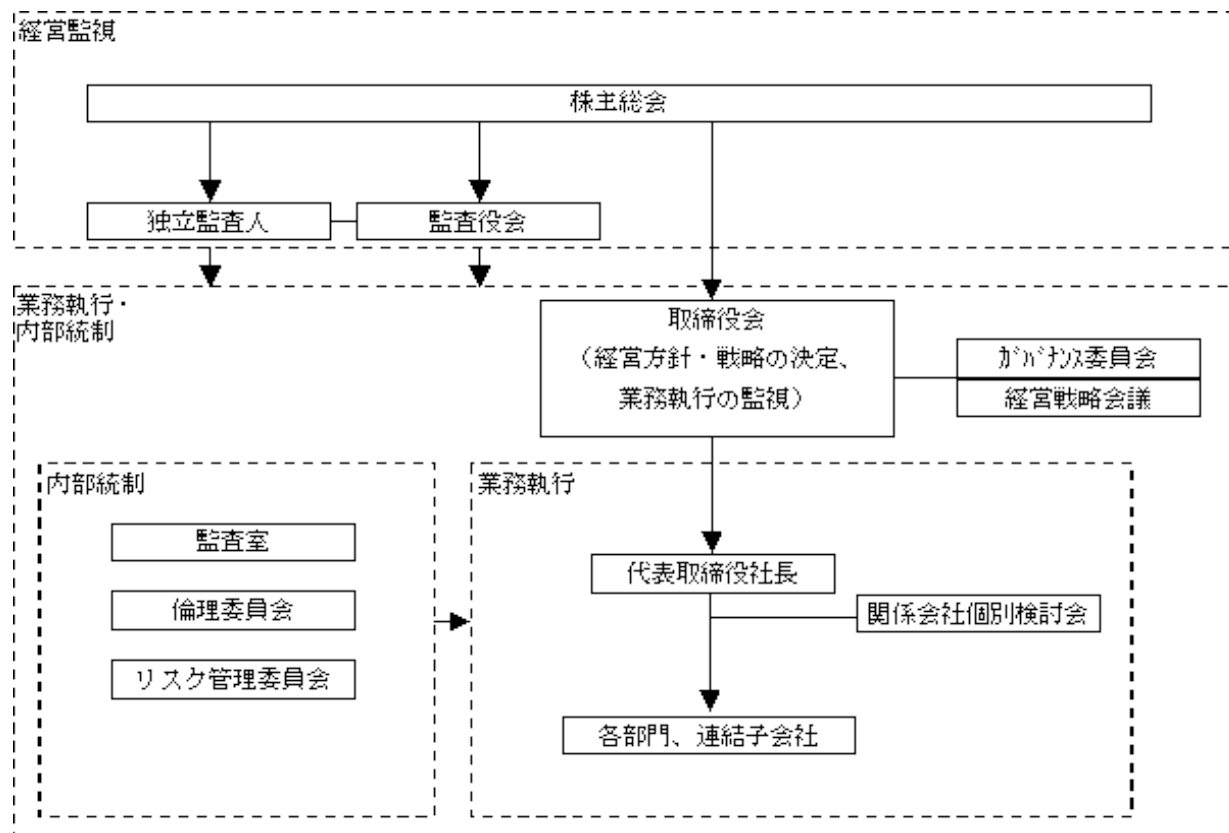
各種委員会の概要

更に、取締役会の内部機関としてガバナンス委員会を設置し、取締役・執行役員の報酬や任免を検討し取締役会に諮問する形を採用しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社の経営監視・業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。

取締役会の決議を要する重要事項以外の経営全般に関する方針、計画策定などは定期的に開催する経営戦略会議で審議決定するとともに、予算の執行状況につきましては、経営戦略会議や関係会社個別検討会等の会議で監視監督を行っております。



(3)内部統制システム整備の状況

内部統制システムにつきましては、監査室が各部門、グループ会社を対象に監査を実施し、監査実施結果を代表取締役並びに監査役会に報告し、重要な改善事項につきましては、代表取締役の改善命令という形で勧告しております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理及び法令遵守の精神を周知徹底させる目的で組織された倫理委員会のほか、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、リスク管理委員会を設けています。リスク管理委員会の下で各専門分科会がそれぞれ分担するリスクに対処する体制を採っております。

(5)内部監査及び監査役監査の状況（提出日現在）

当社では、社長直轄の監査室（9名）が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、重要な会議への出席、取締役等に対する業務報告の要求等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。なお、監査室、監査役及び会計監査人は、適宜監査についての情報交換を行っております。

(6)会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はありません。当期の監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者7名（公認会計士7名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属
代表社員・業務執行社員 井上 秀夫	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 重藤 紘一	神明監査法人

(7)会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

(8)役員報酬の内容

区分	当期支払額(千円)
取締役	136,800(うち社外取締役 7,200)
監査役	23,220(うち社外監査役 7,200)

(注) 1.上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)7,275千円は含まれておりません。  
2.上記には、前定時株主総会及び平成20年8月で退任又は辞任した役員への報酬を含んでおります。

(9)監査報酬の内容

区分	当期支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,871

(10)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(11)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(13)自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(14)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(15)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,909,395		2,530,604
2.受取手形及び売掛金	2		11,798,432		12,664,400
3.有価証券			1,894,662		2,648,003
4.有価証券運用信託			4,024,959		3,081,265
5.たな卸資産			7,190,120		7,566,859
6.繰延税金資産			272,929		281,867
7.その他	3		2,470,388		2,040,728
8.貸倒引当金			66,556		59,391
流動資産合計			30,494,332	45.3	30,754,337
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	20,012,106		20,885,874	
減価償却累計額		9,778,715	10,233,391	10,308,494	10,577,379
2.機械装置及び運搬具		3,990,672		4,012,593	
減価償却累計額		3,079,569	911,102	3,172,087	840,505
3.器具備品		3,257,981		3,315,860	
減価償却累計額		2,288,978	969,002	2,580,616	735,244
4.土地	1		15,091,349		15,516,291
5.建設仮勘定			65,643		2,466
6.リース資産			-	255,223	
減価償却累計額			-	25,099	230,124
有形固定資産合計			27,270,490	40.6	27,902,011
(2)無形固定資産					
1.のれん			-		246,003
2.ソフトウェア			202,968		185,301
3.その他			77,178		72,056
無形固定資産合計			280,147	0.4	503,360
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			1,609,994		1,436,892
2.差入敷金			6,356,071		5,870,251
3.繰延税金資産			537,379		924,937
4.その他			907,040		979,214

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
5.貸倒引当金			204,984		304,447
投資その他の資産合計			9,205,500	13.7	8,906,848
固定資産合計			36,756,138	54.7	37,312,221
資産合計			67,250,470	100.0	68,066,558
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金			18,692,010		18,243,499
2.短期借入金			7,038,000		8,418,000
3.未払法人税等			89,897		289,250
4.役員賞与引当金			300		-
5.賞与引当金			369,443		253,672
6.ポイント引当金			114,400		99,881
7.事業所閉鎖等引当金			-		150,440
8.その他			2,238,294		2,938,179
流動負債合計			28,542,345	42.4	30,392,924
固定負債					
1.長期借入金			18,638,000		17,570,000
2.役員退職慰労引当金			12,600		-
3.退職給付引当金			144,146		34,592
4.事業所閉鎖等引当金			95,609		90,285
5.繰延税金負債			54,891		54,913
6.その他			545,616		840,811
固定負債合計			19,490,865	29.0	18,590,601
負債合計			48,033,211	71.4	48,983,525
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			5,344,774		5,344,774
2.資本剰余金			5,041,862		5,041,861
3.利益剰余金			9,960,218		10,176,620



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 自己株式			1,316,549		1,473,985	
株主資本合計			19,030,306	28.3	19,089,271	28.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			172,288		30,567	
2. 繰延ヘッジ損益			6,062		10,250	
評価・換算差額等合計			166,225	0.3	40,817	0.1
少数株主持分			20,726	0.0	34,579	0.0
純資産合計			19,217,259	28.6	19,083,033	28.0
負債純資産合計			67,250,470	100.0	68,066,558	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			166,553,891	100.0		171,648,829	100.0	
売上原価			132,331,267	79.5		137,198,507	79.9	
売上総利益			34,222,623	20.5		34,450,321	20.1	
販売費及び一般管理費								
1. 運賃・荷造費		3,115,653				3,151,921		
2. 販売促進費		1,868,862				1,863,831		
3. 貸倒引当金繰入額		27,667				49,818		
4. 退職給付引当金繰入額		206,009				258,154		
5. 従業員給与		11,196,170				11,383,695		
6. 従業員賞与		1,827,445				1,886,062		
7. 賞与引当金繰入額		366,843				257,792		
8. 役員賞与引当金繰入額		300				-		
9. 福利厚生費		1,816,203				1,807,602		
10. 旅費交通費		1,038,535				1,009,715		
11. 水道光熱費		1,596,667				1,645,892		
12. リース料		976,332				883,484		
13. 減価償却費		1,140,980				1,270,258		
14. 地代家賃		3,376,316				3,399,230		
15. その他		3,201,112	31,755,098	19.0		3,192,120	32,059,582	18.7
営業利益			2,467,525	1.5		2,390,739	1.4	
営業外収益								
1. 受取利息		132,963				118,586		
2. 受取配当金		45,469				69,140		
3. その他金融収益		41,061				-		
4. その他		199,224	418,718	0.2		190,365	378,093	0.2
営業外費用								
1. 支払利息		264,539				322,938		
2. 有価証券売却損		252,851				871,758		
3. その他金融費用		-				118,710		
4. その他		30,847	548,239	0.3		45,349	1,358,756	0.8
経常利益			2,338,005	1.4		1,410,075	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,377			-		
2. 関係会社株式売却益		-			113,098		
3. その他		16,567	17,945	0.0	43,483	156,582	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	3,098			1,163		
2. 固定資産除却損	2	56,208			53,354		
3. 店舗閉鎖損	3	259,931			344,136		
4. 減損損失	4	161,616			171,631		
5. 事業所閉鎖等引当金繰入額		10,225			162,145		
6. 関係会社整理損		-			34,504		
7. ポイント引当金繰入額		101,400			-		
8. その他		138,009	730,488	0.4	270,756	1,037,692	0.6
税金等調整前当期純利益			1,625,461	1.0		528,965	0.3
法人税、住民税及び事業税		549,798			395,482		
法人税等調整額		241,423	791,221	0.5	479,931	84,449	0.0
少数株主利益(減算)			13,102	0.0		14,242	0.0
当期純利益			821,138	0.5		599,171	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,555,196	1,267,989	18,673,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			416,116		416,116
当期純利益			821,138		821,138
自己株式の取得				48,559	48,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	405,021	48,559	356,462
平成20年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,960,218	1,316,549	19,030,306

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	304,785	23,212	327,997	50,660	19,052,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					416,116
当期純利益					821,138
自己株式の取得					48,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	132,497	29,275	161,772	29,933	191,705
連結会計年度中の変動額合計（千円）	132,497	29,275	161,772	29,933	164,756
平成20年1月31日 残高（千円）	172,288	6,062	166,225	20,726	19,217,259

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,862	9,960,218	1,316,549	19,030,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			415,126		415,126
当期純利益			599,171		599,171
自己株式の取得				158,376	158,376
自己株式の処分			205	940	734
自己株式の処分差損の振替			203		-
連結除外による増加			32,560		32,560
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	1	216,401	157,436	58,964
平成21年1月31日 残高（千円）	5,344,774	5,041,861	10,176,620	1,473,985	19,089,271

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高（千円）	172,288	6,062	166,225	20,726	19,217,259
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当					415,126
当期純利益					599,171
自己株式の取得					158,376
自己株式の処分					734
自己株式の処分差損の振替					-
連結除外による増加					32,560
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	202,855	4,187	207,043	13,852	193,190
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	202,855	4,187	207,043	13,852	134,226
平成21年1月31日 残高（千円）	30,567	10,250	40,817	34,579	19,083,033

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,625,461	528,965
減価償却費		1,265,689	1,367,280
のれんの償却費		-	14,328
減損損失		161,616	171,631
固定資産処分損		81,504	55,171
有価証券評価損		417,485	849,471
デリバティブ取引評価益 ( )・評価損		23,690	87,774
貸倒引当金の増加額・減少 額( )		33,594	89,138
役員退職慰労引当金の増加 額・減少額( )		2,100	12,600
事業所閉鎖等引当金の増加 額・減少額( )		25,335	145,115
退職給付引当金の減少額		252,443	201,170
役員賞与引当金の減少額		25,000	300
賞与引当金の減少額		1,493	127,888
ポイント引当金の増加額・ 減少額( )		101,400	12,047
受取利息及び配当金		178,433	187,727
有価証券売却益( )・売 却損		165,030	22,286
支払利息		264,539	322,938
その他金融収益( )・費 用		17,612	35,318
投資有価証券売却益		1,377	-
関係会社株式売却益		-	113,098
売上債権の増加額( )・ 減少額		52,556	588,020
たな卸資産の増加額( ) ・減少額		155,623	299,077
その他債権の減少額		15,101	178,124
仕入債務の増加額・減少 額( )		155,780	666,036
その他債務の増加額		103,374	482,142
未払消費税の減少額		17,486	6,589

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		61,340	40,666
小計		3,599,395	2,175,800
法人税等の支払額		1,014,092	289,649
法人税等の還付額		-	227,367
利息及び配当金の受取額		118,771	107,881
利息の支払額		269,297	333,850
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額( )		6,907	17,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,441,684	1,869,733
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,020	42,532
定期預金の払戻による収入		43,025	47,406
有価証券運用信託の設定による支出		600,000	200,000
有価証券運用信託の解約による収入		-	400,000
有価証券の取得による支出		421,793	2,838,787
有価証券の売却による収入		1,419,251	1,939,311
固定資産の取得による支出		1,450,932	2,190,826
固定資産の売却等による収入		482,518	777,510
投資有価証券の取得による支出		47,478	78,815
投資有価証券の売却による収入		2,130	11,576
貸付金の貸付による支出		2,500	-
貸付金の回収による収入		45,061	-
新規連結子会社の株式取得による支出	2	27,472	186,752
少数株主からの株式取得による支出		45,000	-
孫会社の株式売却による収入	3	-	172,313
非連結子会社の清算に伴う支出		-	20,195
非連結子会社の解散に伴う収入		10,253	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		610,956	2,209,793

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額・純減少額( )		708	200,000
長期借入による収入		6,000,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出		6,753,684	8,805,511
リース債務の返済による支出		-	24,229
少数株主からの払込による収入		2,500	500
自己株式の取得による支出		48,559	158,376
自己株式の売却による収入		-	734
配当金の支払額		416,100	414,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,216,553	701,849
現金及び現金同等物に係る換算差額		919	8,976
現金及び現金同等物の増加額または減少額		613,255	1,050,885
現金及び現金同等物期首残高		2,897,220	3,510,475
現金及び現金同等物期末残高	1	3,510,475	2,459,589



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社の連結子会社は、9社(株)TSK、(株)エヌオーシー、(株)アクト・デリカ、(株)大辰水産、サンエパー(株)、(株)アスピット、(株)フィナンシャル・アドバイス、ダイタツ(株)、(株)トーホー・パワーラクス)であります。</p> <p>なお、ダイタツ(株)を平成19年6月に設立、(株)トーホー・パワーラクスの株式を平成20年1月に取得し、それぞれ新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 当連結会計年度において連結の範囲から除いていた非連結子会社(株)ダイタツは平成19年10月に清算いたしました。また、連結子会社であった(株)大久横山は平成19年12月に当社へ営業の全部を譲渡、平成20年1月に解散、4月清算予定であり、かつ、資産・負債も少額であるため非連結子会社といたしました。</p>	<p>(1) 当社の連結子会社は、13社(株)トーホーフードサービス、(株)トーホーストア、(株)トーホービジネスサービス、(株)TSK、(株)大辰水産、サンエパー(株)、(株)アスピット、(株)フィナンシャル・アドバイス、ダイタツ(株)、(株)トーホー・パワーラクス、桂食品工業(株)、(有)柳沢商店、(株)トーホー・仲間)であります。</p> <p>株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社は、平成20年8月1日、当社が会社分割を行い、新たに新設した当社の子会社であります。</p> <p>桂食品工業(株)及び(有)柳沢商店の株式を平成20年6月に取得、(株)トーホー・仲間を平成20年11月に設立し、それぞれ新たに連結子会社といたしました。</p> <p>連結子会社であった(株)アクト・デリカ及び(株)エヌオーシーは平成21年1月に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社については、連結当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名：(株)トーホー・パワーラクス 決算日：12月31日</p> <p>当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社13社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、(株)トーホー・パワーラクスの決算日を12月31日から1月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は13ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            売買目的有価証券                時価法(売却原価は移動平均法により算定)            その他有価証券                時価のあるもの                    連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                    移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            有価証券運用信託            時価法            たな卸資産            商品                ディストリビューター事業及びA-プライス事業                    当社は月別総平均法による原価法、その他の連結子会社は、主として最終仕入原価法によっております。                 食品スーパー事業                    売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            適用状況は次のとおりであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            売買目的有価証券                同左             その他有価証券                時価のあるもの                    同左                 時価のないもの                    同左            デリバティブ                同左            有価証券運用信託                同左            たな卸資産            商品                ディストリビューター事業及びA-プライス事業                    (株)トーホーフードサービスは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。                    なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。                食品スーパー事業                    売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。                    なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            適用状況は次のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	建物(建物附属設備を除く)	定額法	建物(建物附属設備を除く)	定額法
	その他の有形固定資産	当社の鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエー(株)の一部工場に所在するもの 定額法	その他の有形固定資産	(株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエー(株)の一部工場に所在するもの 定額法
		上記以外のもの		上記以外のもの
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物... 7 ~ 47年 機械装置及び運搬具・器具備品... 4 ~ 16年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物... 7 ~ 47年 機械装置及び運搬具・器具備品... 4 ~ 16年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が22,405千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金を適正に期間損益に配分するため、一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>ポイント引当金(新設)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント使用率を合理的に見積もることが下半期において可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うため、ポイント引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、特別損失として101,400千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は101,400千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...長期借入金</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用はデリバティブ取引管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については5年から10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期において、会社分割により新設された主要な事業子会社が、当該会計基準の適用会社となったことにあわせ、当該基準の受入準備が当下半期に整ったことによるものです。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当連結会計年度は162,300千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度は2,100千円)は、少額であるため販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は38,042千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更) 当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券から其他有価証券へ変更を行います。なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表では、当該有価証券を流動資産の有価証券、有価証券運用信託として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																
1. 資産のうち下記の内容は債務の担保に供しております。	1. 資産のうち下記の内容は債務の担保に供しております。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,102,088</td> <td>長期借入金 676,000</td> </tr> <tr> <td>土地 2,887,372</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 3,989,460</td> <td>計 676,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	建物 1,102,088	長期借入金 676,000	土地 2,887,372	(含1年内返済予定)	計 3,989,460	計 676,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,053,041</td> <td>長期借入金 620,000</td> </tr> <tr> <td>土地 2,887,372</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 3,940,414</td> <td>計 620,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)	建物 1,053,041	長期借入金 620,000	土地 2,887,372	(含1年内返済予定)	計 3,940,414	計 620,000
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)																
建物 1,102,088	長期借入金 676,000																
土地 2,887,372	(含1年内返済予定)																
計 3,989,460	計 676,000																
担保に供している資産 (千円)	対象債務(千円)																
建物 1,053,041	長期借入金 620,000																
土地 2,887,372	(含1年内返済予定)																
計 3,940,414	計 620,000																
2.	2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,298千円																
3. 流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金599,223千円が含まれております。当該現先取引に係る担保受入有価証券の時価は599,210千円であります。	3.																
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額		差引額	6,000,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額		差引額	6,000,000				
契約極度額	6,000,000千円																
借入実行額																	
差引額	6,000,000																
契約極度額	6,000,000千円																
借入実行額																	
差引額	6,000,000																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																												
<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,098</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,998千円	器具備品	100	計	3,098	<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	654千円	器具備品	508	計	1,163																
機械装置及び運搬具	2,998千円																												
器具備品	100																												
計	3,098																												
機械装置及び運搬具	654千円																												
器具備品	508																												
計	1,163																												
<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,582千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,507</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,208</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,582千円	機械装置及び運搬具	10,507	器具備品	9,607	その他	29,510	計	56,208	<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,674</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,354</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,793千円	機械装置及び運搬具	14,674	器具備品	5,588	その他	22,298	計	53,354								
建物及び構築物	6,582千円																												
機械装置及び運搬具	10,507																												
器具備品	9,607																												
その他	29,510																												
計	56,208																												
建物及び構築物	10,793千円																												
機械装置及び運搬具	14,674																												
器具備品	5,588																												
その他	22,298																												
計	53,354																												
<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">207,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,931</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,759千円	機械装置及び運搬具	737	器具備品	4,747	店舗撤去費用	207,687	計	259,931	<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,532千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">320,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,136</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,532千円	機械装置及び運搬具	1,978	器具備品	2,651	店舗撤去費用	320,975	計	344,136								
建物及び構築物	46,759千円																												
機械装置及び運搬具	737																												
器具備品	4,747																												
店舗撤去費用	207,687																												
計	259,931																												
建物及び構築物	18,532千円																												
機械装置及び運搬具	1,978																												
器具備品	2,651																												
店舗撤去費用	320,975																												
計	344,136																												
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、店舗につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%;">土地 (千円)</th> <th style="width: 45%;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">108,990</td> <td style="text-align: right;">32,810</td> <td style="text-align: right;">19,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	108,990	32,810	19,815	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>兵庫県他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当社においては個々の賃貸物件、その他については店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、店舗及び賃貸物件につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%;">土地 (千円)</th> <th style="width: 45%;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td style="text-align: right;">68,254</td> <td style="text-align: right;">89,541</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗他	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗他	68,254	89,541	13,835
用途	場所	種類																											
店舗	兵庫県他	土地、建物他																											
用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																										
店舗	108,990	32,810	19,815																										
用途	場所	種類																											
店舗他	兵庫県他	土地、建物他																											
用途	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																										
店舗他	68,254	89,541	13,835																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)	3,044,034	124,810	-	3,168,844
合計	3,044,034	124,810	-	3,168,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,810株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加117,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,810株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	208,067	4	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	208,048	4	平成19年7月31日	平成19年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	207,567	利益剰余金	4	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653
合計	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加506,109株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,109株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	207,567	4	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月17日 取締役会	普通株式	207,558	4	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	205,552	利益剰余金	4	平成21年1月31日	平成21年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,909,395千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,894,662</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,009</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td>1,884,796</td> </tr> <tr> <td>現先(流動資産「その他」)</td> <td>599,223</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,510,475</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,909,395千円	有価証券勘定	1,894,662	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,009	価格変動リスクのある株式等有価証券	1,884,796	現先(流動資産「その他」)	599,223	現金及び現金同等物	3,510,475	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,530,604千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,648,003</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>78,363</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td>2,640,655</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,459,589</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,530,604千円	有価証券勘定	2,648,003	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,363	価格変動リスクのある株式等有価証券	2,640,655	現金及び現金同等物	2,459,589								
現金及び預金勘定	2,909,395千円																														
有価証券勘定	1,894,662																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,009																														
価格変動リスクのある株式等有価証券	1,884,796																														
現先(流動資産「その他」)	599,223																														
現金及び現金同等物	3,510,475																														
現金及び預金勘定	2,530,604千円																														
有価証券勘定	2,648,003																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,363																														
価格変動リスクのある株式等有価証券	2,640,655																														
現金及び現金同等物	2,459,589																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに株式会社トーホー・パワーラックスを連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>667,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>519,617</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>758,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>288,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>260,527</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の株式取得による支出</td> <td>27,472</td> </tr> </table>	流動資産	667,813千円	固定資産	519,617	流動負債	758,302	固定負債	140,000	負ののれん	1,128	株式の取得価額	288,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	260,527	新規連結子会社の株式取得による支出	27,472	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに桂食品工業株式会社及びその子会社有限会社柳沢商店を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>桂食品工業株式会社及び有限会社柳沢商店の合計</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>659,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>164,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>813,764</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>269,855</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>280,058</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>93,306</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の株式取得による支出</td> <td>186,752</td> </tr> </table>	流動資産	659,298千円	固定資産	164,667	流動負債	813,764	のれん	269,855	株式の取得価額	280,058	新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,306	新規連結子会社の株式取得による支出	186,752
流動資産	667,813千円																														
固定資産	519,617																														
流動負債	758,302																														
固定負債	140,000																														
負ののれん	1,128																														
株式の取得価額	288,000																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	260,527																														
新規連結子会社の株式取得による支出	27,472																														
流動資産	659,298千円																														
固定資産	164,667																														
流動負債	813,764																														
のれん	269,855																														
株式の取得価額	280,058																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,306																														
新規連結子会社の株式取得による支出	186,752																														
	<p>3 株式会社アクト・デリカが事業譲渡のため新設分割により新設した会社の株式売却による収入であります。</p>																														

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
. ファイナンスリース取引 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 機械装置及び運搬具 665,372 器具備品 2,380,886 計 3,046,258  減価償却累計額相当額 (千円) 機械装置及び運搬具 392,241 器具備品 1,660,369 計 2,052,610  期末残高相当額 (千円) 機械装置及び運搬具 273,130 器具備品 720,517 計 993,647	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 機械装置及び運搬具 533,699 器具備品 1,803,909 計 2,337,608  減価償却累計額相当額 (千円) 機械装置及び運搬具 373,834 器具備品 1,395,592 計 1,769,426  期末残高相当額 (千円) 機械装置及び運搬具 159,864 器具備品 408,317 計 568,182
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 408,841 1年超 602,070 計 1,010,912	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 267,184 1年超 314,411 計 581,595
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	(注) 同左
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 528,197 減価償却費相当額 504,710 支払利息相当額 21,505	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 417,552 減価償却費相当額 398,240 支払利息相当額 16,095
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)		(1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてショーケース等の店舗設備(有形固定資産 その他)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。
・オペレーティング・リース取引 (店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)	未経過リース料  1年内 443,787 1年超 2,218,714 計 2,662,502 (千円)	未経過リース料  1年内 342,806 1年超 1,500,327 計 1,843,134 (千円)

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成20年1月31日)		当連結会計年度(平成21年1月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
(1) 有価証券	1,894,662	73,924	2,648,003	47,273
(2) 有価証券運用信託	4,024,959	159,237	3,081,265	890,802

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	657,496	1,038,788	381,291	232,914	343,872	110,958
	(2) 債券 国債・地方債等	7,998	8,216	218	3,973	4,108	135
	(3) その他	-	-	-	470	474	4
	小計	665,494	1,047,005	381,510	237,357	348,456	111,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	475,108	383,110	91,998	948,308	784,491	163,816
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	1,018	998	19
	(3) その他	-	-	-	729	588	141
	小計	475,108	383,110	91,998	950,056	786,079	163,977
合計	1,140,603	1,430,115	289,512	1,187,414	1,134,535	52,878	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(注) 同左

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,177	1,428	1	11,576	140	3,096

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)	当連結会計年度(平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	179,878	208,878
非上場債券	-	93,478

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
前連結会計年度 (平成20年1月31日)	債券 国債・地方債等	-	-	5,245	2,971
当連結会計年度 (平成21年1月31日)	債券 国債・地方債等	-	2,000	2,050	3,057

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引です。なお、当グループでは、当社以外はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社は、主として輸入取引に伴う為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、また事業活動に伴う借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用はデリバティブ取引管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨関連の為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連の金利スワップ取引及び債券関連の債券先物取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行、証券会社であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引についてはデリバティブ取引管理規程を設けており、取締役会において一定限度枠を定めておりますが、取引可能なデリバティブ商品の種類、各商品の限度枠、各商品ごとの契約可能金融機関等の詳細については取締役会で承認された委員で構成されたデリバティブ取引管理委員会が決定し、それに沿って財務部が取引の実行及び管理を行っております。毎週末に財務部が取引状況を管理委員会に報告し、また管理委員会では取締役会並びに監査役会の閲覧に供するため、毎月末ごとに取引状況表を作成しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、資金管理規程に基づき取締役会において契約可能なデリバティブ取引の種類、契約限度枠等を決定し、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部はデリバティブ取引契約残高及び評価損益等の報告書を毎週末に担当役員に提出し、また四半期ごとに取締役会に対して取引状況等の報告及び説明を行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	ユーロ	47,376	-	47,221	154	94,405	-	92,089	2,315
	加ドル	-	-	-	-	82,400	-	81,307	1,093
	NZドル	-	-	-	-	49,312	-	48,326	985
	豪ドル	-	-	-	-	63,426	-	61,767	1,658
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	353,555	-	346,278	7,277	-	-	-	-
	スワップ取引								
受取米ドル・ 支払円	971,220	854,220	25,213	25,213	423,750	423,750	44,591	44,591	
受取円・支払 米ドル	235,900	235,900	10,964	10,964	222,350	222,350	35,028	35,028	
受取ユーロ・ 支払円	294,360	163,400	26,326	26,326	163,400	163,400	40,655	40,655	
合計	-	-	-	69,628	-	-	-	56,270	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によ  
ております。

スワップ取引については、取引先金融機関から  
提示された価格等によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

#### (2) 金利関連



区分	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動 米ドル	ドル 15,000,000	ドル 15,000,000	58,294	58,294	ドル 15,000,000	ドル 15,000,000	53,468	53,468
	円	3,000,000	1,500,000	11,597	11,597	2,000,000	1,500,000	15,190	15,190
	受取変動・支払 固定 米ドル	ドル 15,000,000	ドル 15,000,000	27,470	27,470	ドル 15,000,000	ドル 15,000,000	47,760	47,760
	円	3,000,000	1,500,000	20,755	20,755	2,000,000	1,500,000	2,861	2,861
	合計	-	-	-	63,176	-	-	-	23,759

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

### (3) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	長期国債先物取引 売建	272,210	-	275,500	3,290	-	-	-	-
合計		272,210	-	275,500	3,290	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

市場価格によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度

(平成20年1月31日)

当社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度

(平成21年1月31日)

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,668,533	4,489,613
(2) 年金資産(千円)	4,652,169	4,193,040
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	16,363	296,573
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,076	440,502
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(千円)	102,707	86,906
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	144,146	57,023

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(8) 前払年金費用(千円)	-	91,615
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	144,146	34,592

- | 前連結会計年度<br>(平成20年1月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年1月31日)       |
|---|-------------------------------|
| <p>(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は1,738,124千円であります。</p> <p>2. 企業年金制度に加入していない一部の社員と短期契約社員及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> |

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	285,203	301,326
(2) 利息費用(千円)	86,532	91,930
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	112,827	116,304
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,241	4,966
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,801	15,801
(7) その他(千円)	166,874	169,598
(8) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)(千円)	381,741	435,716

(注) 退職給付費用のうち「その他」は確定拠出年金への掛金拠出費用及び前払退職金であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理	当期一括費用処理

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																				
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況	ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況																																																				
(1) ストック・オプションの内容	(1) ストック・オプションの内容																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション数(注)</td> <td>普通株式 3,922,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>特に定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名	ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株	付与日	平成15年7月30日	権利確定条件	特に定めておりません。	対象勤務期間	定めておりません。	権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション数(注)</td> <td>普通株式 3,922,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>特に定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名	ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株	付与日	平成15年7月30日	権利確定条件	特に定めておりません。	対象勤務期間	定めておりません。	権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																								
	平成15年ストック・オプション																																																				
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名																																																				
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株																																																				
付与日	平成15年7月30日																																																				
権利確定条件	特に定めておりません。																																																				
対象勤務期間	定めておりません。																																																				
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																																																				
	平成15年ストック・オプション																																																				
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名																																																				
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,922,000株																																																				
付与日	平成15年7月30日																																																				
権利確定条件	特に定めておりません。																																																				
対象勤務期間	定めておりません。																																																				
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																																																				
(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割をしており、ストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。	(注) 同左																																																				
(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。	(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 同左																																																				
ストック・オプションの数	ストック・オプションの数																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	付与	-	失効	-	権利確定	3,922,000	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	-	権利確定	3,922,000	権利行使	-	失効	-	未行使残	3,922,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: right;">3,922,000</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	3,922,000
	平成15年 ストック・オプション																																																				
権利確定前 (株)																																																					
前連結会計年度末	3,922,000																																																				
付与	-																																																				
失効	-																																																				
権利確定	3,922,000																																																				
未確定残	-																																																				
権利確定後 (株)																																																					
前連結会計年度末	-																																																				
権利確定	3,922,000																																																				
権利行使	-																																																				
失効	-																																																				
未行使残	3,922,000																																																				
	平成15年 ストック・オプション																																																				
権利確定前 (株)																																																					
前連結会計年度末	-																																																				
付与	-																																																				
失効	-																																																				
権利確定	-																																																				
未確定残	-																																																				
権利確定後 (株)																																																					
前連結会計年度末	3,922,000																																																				
権利確定	-																																																				
権利行使	-																																																				
失効	-																																																				
未行使残	3,922,000																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
単価情報	単価情報
平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)								
(共通支配下の取引等)	(共通支配下の取引等)								
<p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社トーホー(事業譲受会社) 株式会社大久横山(事業譲渡会社)</p> <p>(2) 対象となった事業の内容 酒類及び食料品の卸売業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(4) 企業結合後の名称 変更ありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の内容 事業譲受の目的 当社において、全事業所での酒類販売の強化を目的とするものであります。 事業譲受日 平成19年12月20日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理しております。</p>	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、当社をそれぞれ新設する以下の3社に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の定時株主総会において承認可決され、平成20年8月1日に会社分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当社は、引き続き上場会社となります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 株式会社トーホーが営んでいた業務用食品の卸販売事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称及び取引の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>対象となった事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トーホーフードサービス</td> <td>業務用食品の卸販売事業</td> </tr> <tr> <td>株式会社トーホーストア</td> <td>食品スーパー事業</td> </tr> <tr> <td>株式会社トーホービジネスサービス</td> <td>各種事務の受託</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 取引の目的 当社は、「食を通して社会に貢献する」を経営理念に業務用食品から家庭用食品(一般食品)まで食品全般を幅広く取扱いユーザーへ販売する事業を営んでおります。 当社の属する食品卸・小売業界をとりまく環境は目まぐるしく変化し、スピード化しております。この環境変化に的確且つ迅速に対応し、さらに各事業の競争力を強化するため、経営組織を各事業の独立採算意識の向上、権限委譲の推進、客観的な事業・業績評価を可能とする方向へ移行する必要性があると判断し、様々な選択肢の中から持株会社制移行を決定いたしました。</p>	商号	対象となった事業内容	株式会社トーホーフードサービス	業務用食品の卸販売事業	株式会社トーホーストア	食品スーパー事業	株式会社トーホービジネスサービス	各種事務の受託
商号	対象となった事業内容								
株式会社トーホーフードサービス	業務用食品の卸販売事業								
株式会社トーホーストア	食品スーパー事業								
株式会社トーホービジネスサービス	各種事務の受託								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>												
<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 株式会社トーホー・パワーラークス(旧フレッシュすかいらく株式会社)</p> <p>被取得企業の事業内容 酒類・加工食品小売</p> <p>企業結合の主な理由 関東地区の営業基盤拡大</p> <p>企業結合日 平成20年1月15日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得による子会社化</p> <p>取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>企業結合日が連結会計年度末日に近いため、連結財務諸表には被取得企業の業績は含まれておりません。</p> <p>3. 取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>被取得企業の取得原価288,000千円</p> <p>取得原価の内訳 取得対価 現金 288,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額</p> <p>のれん金額 負ののれん1,128千円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識いたしました。</p> <p>償却方法及び償却期間 金額僅少のため一括償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0" data-bbox="172 1173 738 1391"> <tr> <td>流動資産</td> <td>667,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>519,617</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>1,187,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>758,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>898,302</td> </tr> </table> <p>6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>7. 当連結会計年度以降の会計処理方針</p> <p>被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日である1月31日に変更する予定です。</p> <p>8. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	667,813千円	固定資産	519,617	資産計	1,187,431	流動負債	758,302	固定負債	140,000	負債計	898,302	<p>この持株会社制移行により持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンス(法令遵守)と適時情報開示、スピード経営を推進し、グループとしての企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本会社分割は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>
流動資産	667,813千円												
固定資産	519,617												
資産計	1,187,431												
流動負債	758,302												
固定負債	140,000												
負債計	898,302												

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">166,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,684</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">71,195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,751</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">205,807</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383,924</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,351</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,357</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,578,761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">542,496</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,036,264</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,071</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">42,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,760</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">280,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">755,417</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272,929千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537,379</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,891</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( 単位% )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.82</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額</td><td style="text-align: right;">3.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.68</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,217千円	賞与引当金等	166,707	貸倒引当金	52,684	未払役員退職慰労金	71,195	退職給付引当金	58,751	株式評価損	205,807	減損損失	383,924	繰越欠損金	462,351	土地・建物未実現利益	24,764	その他	132,357	小計	1,578,761	評価性引当額	542,496	合計	1,036,264	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,071	特別償却準備金	648	連結受入資産評価差額	42,485	その他有価証券評価差額金	118,760	繰延ヘッジ損益	4,150	その他	2,031	合計	280,846	繰延税金資産の純額	755,417	流動資産 繰延税金資産	272,929千円	固定資産 繰延税金資産	537,379	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	54,891		( 単位% )	法定実効税率	40.64	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40	住民税均等割額	7.82	回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	3.75	その他	6.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">120,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,684</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,362</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367,504</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">842,970</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,764</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298,310</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,860,535</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491,344</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,369,191</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121,819</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">42,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,994</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">217,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,151,892</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">924,937</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,913</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( 単位% )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.95</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.96</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額</td><td style="text-align: right;">92.89</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等の利用</td><td style="text-align: right;">120.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.96</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	42,196千円	賞与引当金等	120,133	貸倒引当金	60,684	未払役員退職慰労金	33,858	退職給付引当金	13,362	株式評価損	56,751	減損損失	367,504	繰越欠損金	842,970	土地・建物未実現利益	24,764	その他	298,310	小計	1,860,535	評価性引当額	491,344	合計	1,369,191	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,819	連結受入資産評価差額	42,485	その他	52,994	合計	217,298	繰延税金資産の純額	1,151,892	流動資産 繰延税金資産	281,867千円	固定資産 繰延税金資産	924,937	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	54,913		( 単位% )	法定実効税率	40.64	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84	住民税均等割額	18.96	回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	92.89	税務上の繰越欠損金等の利用	120.15	その他	52.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.96
繰延税金資産																																																																																																																																													
未払事業税	20,217千円																																																																																																																																												
賞与引当金等	166,707																																																																																																																																												
貸倒引当金	52,684																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	71,195																																																																																																																																												
退職給付引当金	58,751																																																																																																																																												
株式評価損	205,807																																																																																																																																												
減損損失	383,924																																																																																																																																												
繰越欠損金	462,351																																																																																																																																												
土地・建物未実現利益	24,764																																																																																																																																												
その他	132,357																																																																																																																																												
小計	1,578,761																																																																																																																																												
評価性引当額	542,496																																																																																																																																												
合計	1,036,264																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	121,071																																																																																																																																												
特別償却準備金	648																																																																																																																																												
連結受入資産評価差額	42,485																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	118,760																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	4,150																																																																																																																																												
その他	2,031																																																																																																																																												
合計	280,846																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	755,417																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	272,929千円																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	537,379																																																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	54,891																																																																																																																																												
	( 単位% )																																																																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40																																																																																																																																												
住民税均等割額	7.82																																																																																																																																												
回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	3.75																																																																																																																																												
その他	6.05																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
未払事業税	42,196千円																																																																																																																																												
賞与引当金等	120,133																																																																																																																																												
貸倒引当金	60,684																																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	33,858																																																																																																																																												
退職給付引当金	13,362																																																																																																																																												
株式評価損	56,751																																																																																																																																												
減損損失	367,504																																																																																																																																												
繰越欠損金	842,970																																																																																																																																												
土地・建物未実現利益	24,764																																																																																																																																												
その他	298,310																																																																																																																																												
小計	1,860,535																																																																																																																																												
評価性引当額	491,344																																																																																																																																												
合計	1,369,191																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	121,819																																																																																																																																												
連結受入資産評価差額	42,485																																																																																																																																												
その他	52,994																																																																																																																																												
合計	217,298																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,151,892																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	281,867千円																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	924,937																																																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	54,913																																																																																																																																												
	( 単位% )																																																																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.95																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.84																																																																																																																																												
住民税均等割額	18.96																																																																																																																																												
回収可能性が見込まれない繰越欠損金等の額	92.89																																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金等の利用	120.15																																																																																																																																												
その他	52.41																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.96																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	102,530,894	34,787,508	29,235,488	166,553,891	-	166,553,891
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,495,166	-	10,207	1,505,373	(1,505,373)	-
計	104,026,060	34,787,508	29,245,695	168,059,264	(1,505,373)	166,553,891
営業費用	102,233,569	34,291,079	29,067,090	165,591,738	(1,505,373)	164,086,365
営業利益	1,792,491	496,428	178,605	2,467,525	(-)	2,467,525
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	40,732,667	8,894,270	7,460,620	57,087,558	10,162,911	67,250,470
減価償却費	758,192	252,634	254,862	1,265,689	-	1,265,689
減損損失	2,161	71,027	88,426	161,616	-	161,616
資本的支出	793,464	237,361	200,997	1,231,824	-	1,231,824

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(D T B)、A - プライス事業(A P)、食品スーパー事業(F S M)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) D T B ..... 外食産業等に対する食材等  
(2) A P ..... 外食産業等に対する食材等  
(3) F S M ..... 食品及び雑貨

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,162,911千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門の土地及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	108,183,739	33,861,676	29,603,413	171,648,829	-	171,648,829
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,035,539	-	-	2,035,539	(2,035,539)	-
計	110,219,278	33,861,676	29,603,413	173,684,368	(2,035,539)	171,648,829
営業費用	108,560,450	33,209,837	29,523,340	171,293,628	(2,035,539)	169,258,089
営業利益	1,658,827	651,838	80,073	2,390,739	(-)	2,390,739
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	42,089,310	8,113,162	6,784,192	56,986,665	11,079,892	68,066,558
減価償却費	817,723	264,475	285,081	1,367,280	-	1,367,280



	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
減損損失	116,917	42,119	12,595	171,631	-	171,631
資本的支出	1,763,169	173,880	379,681	2,316,731	-	2,316,731

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等
- (2) AP ..... 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM ..... 食品及び雑貨

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,079,892千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門の土地及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	369円93銭	1株当たり純資産額	370円68銭
1株当たり当期純利益金額	15円80銭	1株当たり当期純利益金額	11円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,217,259	19,083,033
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	20,726	34,579
(うち少数株主持分)	(20,726)	(34,579)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,196,532	19,048,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	51,891,990	51,388,181

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	821,138	599,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,138	599,171
期中平均株式数(株)	51,976,447	51,722,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況1.株式等 の状況(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(会社分割による持株会社への移行)

当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、平成20年8月1日を期日として当社の業務用食品の卸販売事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設する下記3社に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の当社第55回定時株主総会において承認可決されました。これにより、当社は持株会社としてグループの経営戦略の策定・推進等に特化したします。

1. 持株会社制移行の目的

当社は、「食を通して社会に貢献する」を経営理念に業務用食品から家庭用食品(一般食品)まで食品全般を幅広く取扱いユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社の属する食品卸・小売業界をとりまく環境は目まぐるしく変化し、スピード化しております。この環境変化に的確且つ迅速に対応し、さらに各事業の競争力を強化するため、経営組織を各事業の独立採算意識の向上、権限委譲の推進、客観的な事業・業績評価を可能とする方向へ移行する必要性があると判断し、様々な選択肢の中から持株会社制移行を決定いたしました。

この持株会社制移行により持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンス（法令遵守）と適時情報開示、スピード経営を推進し、グループとしての企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割で、承継会社が分割に際して発行する株式のすべてを当社に割当てる分社型分割です。

## 3. 分割会社当事会社の概要

### (1) 分割会社（当社）の概要

商号	株式会社トーホー
事業内容	業務用食品の卸販売と食品スーパー
資本金（百万円）	5,344
純資産（百万円）	20,219
総資産（百万円）	66,976
従業員数(人)	1,640 (1,882)

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で（ ）内（ 1日8時間勤務換算人員 ）に記載しております。

### (2) 承継会社の概要

商号	株式会社トーホーフードサービス	株式会社トーホーストア	株式会社トーホービジネスサービス
承継する事業内容	業務用食品の卸販売（当社のディストリビューター事業及びA-プライス事業）	食品スーパー（当社の食品スーパー事業）	各種事務の受託
売上高（百万円）	130,000	29,000	未定
資本金（百万円）	100	100	100
純資産（百万円）	8,053	1,500	300
総資産（百万円）	27,965	4,022	889
発行株式数（株）	160,000	30,000	6,000
従業員数（人）	1,267 (977)	231 (844)	113 (24)

(注) 1 上記は、見込数値であり、実際はこれと異なる可能性があります。

2 従業員数は、承継事業の就業人員（予定）であり、嘱託・パートタイマーは、（ ）内に1日8時間勤務換算人員（予定）を外数で記載しております。

## 4. 分割期日

平成20年8月1日

## 5. 承継会社が承継する権利義務の内容

各承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き効力発生日（分割期日）における当社分割対象事業に関する資産、負債、権利義務及び雇用関係とします。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

## 6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、当社及びその子会社の取締役及び社員を対象に新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いについては、本新設分割によって変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

（株式会社キューサイ分析研究所の株式取得）

当社は、平成21年4月17日開催の取締役会において株式会社キューサイ分析研究所の株式取得について決議し、同日、N I F - J I P 投資事業組合他との間で株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。株式会社キューサイ分析研究所の株式取得後、同社は当社の持分法適用会社となります。

### 1. 株式取得の目的

食の安心・安全に対するニーズが一層高まる中、両社の協力関係を築く事で当社の「食を通して社会に貢献する」という経営理念を一層具体化することができると判断いたしました。

### 2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

商号：株式会社キューサイ分析研究所

事業内容：食品の安全及び栄養成分に関する物質の分析及び情報提供

規模：資本金10,000千円

### 3. 株式の取得先

N I F - J I P 投資事業組合他

### 4. 株式取得の時期

平成21年6月上旬（予定）

### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有割合

取得前の所有株式数：0株（所有割合 - %）  
取得株式数：67株（所有割合 33.5%）  
取得価額：未定

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	1.05	平成21年
1年以内に返済予定の長期借入金	7,038,000	8,218,000	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	52,831	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,638,000	17,570,000	1.16	平成22年 ～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	189,997	1.81	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	25,676,000	26,230,829	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,006,000	5,650,000	3,200,000	1,600,000
リース債務	53,346	53,866	54,393	28,391
合計	7,059,346	5,703,866	3,254,393	1,628,391

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,327,506		241,042
2.受取手形			243,325		-
3.売掛金			11,360,830		7,961
4.有価証券			1,894,662		2,648,003
5.有価証券運用信託			4,024,959		3,081,265
6.商品			6,571,207		1,023
7.貯蔵品			94,904		8,560
8.前渡金			93,052		-
9.前払費用			415,755		39,034
10.繰延税金資産			261,221		39,033
11.短期貸付金	2		901,223		-
12.関係会社短期貸付金			-		2,373,688
13.未収入金			736,109		-
14.その他			389,276		454,199
15.貸倒引当金			67,130		-
流動資産合計			29,246,903	43.7	8,893,812
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	16,507,901		13,641,157	
減価償却累計額		7,692,941	8,814,960	6,268,734	7,372,423
2.構築物		1,486,060		282,018	
減価償却累計額		1,000,901	485,158	200,387	81,630
3.機械及び装置		3,351,837		139,310	
減価償却累計額		2,538,052	813,784	121,519	17,791
4.車両運搬具		124,224		8,146	
減価償却累計額		108,582	15,642	5,233	2,912
5.器具備品		3,126,391		191,580	
減価償却累計額		2,186,394	939,997	155,058	36,522
6.土地	1		13,634,380		13,551,730
7.建設仮勘定			65,643		1,385
有形固定資産合計			24,769,567	37.0	21,064,395
(2)無形固定資産					
1.電話加入権			56,853		9,219
2.商標権			2,234		-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. ソフトウェア			196,468		9,800
4. その他			11,029		1,202
無形固定資産合計			266,586	0.4	20,222
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,588,681		492,416
2. 関係会社株式			1,282,553		10,806,178
3. 出資金			19,016		-
4. 従業員に対する長期 貸付金			5,431		5,431
5. 関係会社長期貸付金			2,891,500		2,410,700
6. 破産更生債権等			129,849		-
7. 差入敷金			6,145,926		234,145
8. 繰延税金資産			1,293,668		1,028,848
9. その他			708,276		344,313
10. 貸倒引当金			1,371,279		218,725
投資その他の資産合計			12,693,624	18.9	15,103,308
固定資産合計			37,729,777	56.3	36,187,926
資産合計			66,976,681	100.0	45,081,739
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			17,869,774		4,559
2. 1年以内返済予定の長 期借入金			7,038,000		8,118,000
3. 未払金			1,257,340		66,491
4. 未払法人税等			63,340		-
5. 未払費用			456,406		73,956
6. 預り金			71,001		197,781
7. 前受収益			21,551		4,817
8. 賞与引当金			357,000		8,653
9. ポイント引当金			94,600		-
10. その他			259,250		22,078
流動負債合計			27,488,265	41.0	8,496,338

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		18,638,000		17,570,000	
2. 預り敷金		206,924		49,770	
3. 退職給付引当金		103,131		5,822	
4. 事業所閉鎖等引当金		95,609		-	
5. その他		225,307		260,058	
固定負債合計		19,268,972	28.8	17,885,651	39.7
負債合計		46,757,238	69.8	26,381,989	58.5
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		5,344,774		5,344,774	
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,041,861		5,041,861	
2. その他資本剰余金		1		-	
資本剰余金合計		5,041,862		5,041,861	
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		563,966		563,966	
2. その他利益剰余金					
配当準備積立金		930,000		930,000	
固定資産圧縮積立金		176,841		177,932	
特別償却準備金		947		-	
別途積立金		2,140,000		2,140,000	
繰越利益剰余金		7,197,309		6,013,759	
利益剰余金合計		11,009,064		9,825,659	
(4) 自己株式		1,316,549		1,473,985	
株主資本合計		20,079,153	30.0	18,738,310	41.6
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		146,352		28,310	
(2) 繰延ヘッジ損益		6,062		10,250	
評価・換算差額等合計		140,289	0.2	38,560	0.1
純資産合計		20,219,442	30.2	18,699,749	41.5
負債純資産合計		66,976,681	100.0	45,081,739	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
卸売部門	1	130,168,712			64,261,727		
小売部門	1	29,245,695	159,414,408	100.0	14,802,394	79,064,122	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高							
卸売部門		5,974,095			6,090,454		
小売部門		508,433			480,753		
計		6,482,528			6,571,207		
2. 当期商品仕入高							
卸売部門		103,064,770			51,325,980		
小売部門		21,513,645			10,904,100		
計		124,578,416			62,230,081		
3. 他勘定よりの振替高	2						
卸売部門		2,207,356			1,056,329		
小売部門		670,290			338,368		
計		2,877,646			1,394,697		
卸売部門計		111,246,222			58,472,764		
小売部門計		22,692,369			11,723,222		
合計		133,938,591			70,195,986		
4. 商品期末たな卸高							
卸売部門		6,090,454	105,155,768		6,460,454	52,012,310	
小売部門		480,753	22,211,616		506,013	11,217,208	
計		6,571,207	127,367,384	79.9	6,966,467	63,229,518	80.0
売上総利益							
卸売部門		25,012,944			12,249,417		
小売部門		7,034,079	32,047,023	20.1	3,585,186	15,834,603	20.0
営業収益	3		-	-		1,292,296	1.6
販売費及び一般管理費	3						
1. 運賃・荷造費		3,031,288			1,527,847		
2. 広告宣伝費		662,940			311,266		
3. 販売促進費		1,036,215			484,943		
4. 貸倒引当金繰入額		34,269			28,442		
5. 役員報酬		195,910			160,020		
6. 従業員給与		10,198,146			5,304,223		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
7. 従業員賞与	4	1,769,604			956,268			
8. 賞与引当金繰入額		357,000			8,653			
9. 福利厚生費		1,690,465			868,880			
10. 退職給付引当金繰入額		204,968			138,218			
11. 旅費交通費		915,503			459,244			
12. 通信費		316,198			151,908			
13. 交際費		89,837			39,325			
14. 印刷事務用品費		259,420			139,856			
15. 消耗品費		388,714			204,880			
16. 水道光熱費		1,556,085			758,167			
17. リース料		863,259			414,877			
18. 租税公課		310,883			250,006			
19. 事業税		95,743			51,996			
20. 減価償却費		1,091,436			784,553			
21. 修繕費		450,870			241,712			
22. 地代家賃		3,268,022			1,727,425			
23. その他		826,316	29,613,101	18.6	588,236	15,600,956	19.7	
営業利益				2,433,921	1.5		1,525,944	1.9
営業外収益								
1. 受取利息			80,709			72,839		
2. 有価証券利息			109,539			93,797		
3. 受取配当金			44,690			64,967		
4. その他金融収益			41,179			-		
5. その他		186,474	462,593	0.3	125,846	357,451	0.5	
営業外費用								
1. 支払利息		264,194			315,217			
2. 有価証券売却損		252,902			869,755			
3. その他金融費用		-			116,650			
4. その他		24,191	541,288	0.3	20,464	1,322,087	1.7	
経常利益			2,355,226	1.5		561,308	0.7	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,377			-			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
2. その他		11,679	13,057	0.0	447	447	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	3,098			-		
2. 固定資産除却損	6	56,798			28,588		
3. 店舗閉鎖損	7	268,681			338,100		
4. 貸倒引当金繰入額	8	515,380			155,725		
5. 減損損失	9	161,616			124,687		
6. 事業所閉鎖等引当金繰入額		10,225			-		
7. ポイント引当金繰入額		94,600			-		
8. 関係会社債権放棄損		617,053			-		
9. 関係会社整理損		-			187,061		
10. その他	10	181,986	1,909,438	1.2	58,602	892,766	1.1
税引前当期純利益(損失)			458,844	0.3		331,010	0.4
法人税、住民税及び事業税		504,371			91,144		
法人税等調整額		166,614	337,756	0.2	345,920	437,064	0.6
当期純利益(損失)			121,088	0.1		768,075	1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年 1月31日 残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	175,676	3,722	2,140,000	7,490,726	11,304,092
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し							887			887	-
特別償却準備金の取崩し								2,775		2,775	-
固定資産圧縮積立金の繰入れ							2,052			2,052	-
剰余金の配当										416,116	416,116
当期純利益										121,088	121,088
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,164	2,775	-	293,417	295,027
平成20年 1月31日残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	176,841	947	2,140,000	7,197,309	11,009,064

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,267,989	20,422,740	276,549	23,212	299,762	20,722,502
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し		-				-
特別償却準備金の取崩し		-				-
固定資産圧縮積立金の繰入れ		-				-
剰余金の配当		416,116				416,116
当期純利益		121,088				121,088
自己株式の取得	48,559	48,559				48,559
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		-	130,197	29,275	159,472	159,472
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,559	343,587	130,197	29,275	159,472	503,060
平成20年 1月31日 残高 (千円)	1,316,549	20,079,153	146,352	6,062	140,289	20,219,442

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 1月31日 残高 (千円)	5,344,774	5,041,861	1	5,041,862	563,966	930,000	176,841	947	2,140,000	7,197,309	11,009,064
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し							960			960	-
特別償却準備金の取崩し								947		947	-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
固定資産圧縮積立金の繰入れ						2,052			2,052	-
剰余金の配当									415,126	415,126
当期純損失									768,075	768,075
自己株式の取得										
自己株式の処分			205	205						
自己株式の処分差損の振替			203	203					203	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	1	1	-	-	1,091	947	-	1,183,549
平成21年1月31日残高 （千円）	5,344,774	5,041,861	-	5,041,861	563,966	930,000	177,932	-	2,140,000	9,825,659

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 （千円）	1,316,549	20,079,153	146,352	6,062	140,289	20,219,442
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			-			-
特別償却準備金の取崩し			-			-
固定資産圧縮積立金の繰入れ			-			-
剰余金の配当		415,126				415,126
当期純損失		768,075				768,075
自己株式の取得	158,376	158,376				158,376
自己株式の処分	940	734				734
自己株式の処分差損の振替			-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			174,662	4,187	178,850	178,850
事業年度中の変動額合計 （千円）	157,436	1,340,842	174,662	4,187	178,850	1,519,693
平成21年1月31日 残高 （千円）	1,473,985	18,738,310	28,310	10,250	38,560	18,699,749

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 有価証券運用信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 有価証券運用信託 同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 月別総平均法による原価法によっております。 小売部門 売価還元法による原価法。ただし生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。 (2) 貯蔵品 卸売部門、小売部門共に最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 適用状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="472 1361 911 1630"> <tr> <td colspan="2">建物(建物附属設備を除く)</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の有形固定資産</td> <td>鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物・構築物... 7～47年            機械及び装置・車両運搬具・器具備品... 4～16年</p>	建物(建物附属設備を除く)		定額法	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器	定額法	上記以外のもの	定率法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="946 1361 1385 1630"> <tr> <td colspan="2">建物(建物附属設備を除く)</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の有形固定資産</td> <td>鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外のもの</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物・構築物... 8～47年            機械及び装置・車両運搬具・器具備品... 5～8年</p>	建物(建物附属設備を除く)		定額法	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの	定額法	上記以外のもの	定率法
建物(建物附属設備を除く)		定額法																
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び主要な電算機器	定額法																
	上記以外のもの	定率法																
建物(建物附属設備を除く)		定額法																
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの	定額法																
	上記以外のもの	定率法																

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益が15,000千円それぞれ減少、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については、簡便法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(4) 事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金(新設) 当社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント使用率を合理的に見積もることが下半期において可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うため、ポイント引当金を計上することといたしました。 この結果、特別損失として94,600千円計上したことにより、税引前当期純利益は94,600千円減少しております。</p>	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用はデリバティブ取引管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期において、会社分割により新設された主要な事業子会社が、当該会計基準の適用会社となったことにあわせ、当該基準の受入準備が当下半期に整ったことによるものです。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方針によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当期末の残高は162,300千円)は、当期末において資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前期まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、金額が増加したため区分掲記いたしました。 なお、前期末における「関係会社短期貸付金」の金額は302,000千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更) 当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行います。なお、当事業年度末の貸借対照表では、当該有価証券を流動資産の有価証券、有価証券運用信託として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																
1. 資産のうち下記の内容は債務の担保に供していません。	1. 資産のうち下記の内容は債務の担保に供していません。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> <th colspan="2">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,102,088</td> <td>長期借入金</td> <td>676,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,913,152</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,015,240</td> <td>計</td> <td>676,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)		建物	1,102,088	長期借入金	676,000	土地	2,913,152	(含1年内返済予定)		計	4,015,240	計	676,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> <th colspan="2">対象債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,053,041</td> <td>長期借入金</td> <td>620,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,913,152</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,966,194</td> <td>計</td> <td>620,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)		建物	1,053,041	長期借入金	620,000	土地	2,913,152	(含1年内返済予定)		計	3,966,194	計	620,000
担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)																															
建物	1,102,088	長期借入金	676,000																														
土地	2,913,152	(含1年内返済予定)																															
計	4,015,240	計	676,000																														
担保に供している資産 (千円)		対象債務(千円)																															
建物	1,053,041	長期借入金	620,000																														
土地	2,913,152	(含1年内返済予定)																															
計	3,966,194	計	620,000																														
2. 流動資産「短期貸付金」には、現先取引による短期貸付金599,223千円が含まれております。当該現先取引に係る担保受入有価証券の時価は599,210千円であります。	2.																																
<b>偶発債務</b> 下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務について債務保証を行っております。 サンエバー(株) 1,721 (仕入債務) (株)アクト・デリカ 1,888 (仕入債務) (株)T S K 83,000 (預り敷金返還義務) <hr/> 計 86,609	<b>偶発債務</b> 下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務等について債務保証を行っております。 サンエバー(株) 1,979 (仕入債務) (株)アスピット 619 (基盤提供サービスに係る債務) (株)T S K 83,000 (預り敷金返還義務) <hr/> 計 85,599																																

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)												
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（16社）との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額	-	差引額	6,000,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（16社）との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000</td> </tr> </table>	契約極度額	6,000,000千円	借入実行額	-	差引額	6,000,000
契約極度額	6,000,000千円												
借入実行額	-												
差引額	6,000,000												
契約極度額	6,000,000千円												
借入実行額	-												
差引額	6,000,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																																
<p>1. 卸売部門、小売部門を事業の種類別セグメントで区分すれば下記のとおりであります。</p> <p>卸売部門.....ディストリビューター事業及びA - プライス事業</p> <p>小売部門.....食品スーパー事業</p>	<p>1. 同左</p>																																																
<p>2. これは販売費及び一般管理費のうちコーヒー豆の焙煎、その他の加工経費及び物流センターの管理配送費を売上原価に振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>製造費</th> <th>物流費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>380,906千円</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td>273,872</td> <td>1,056,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,937</td> <td>31,362</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>19,044</td> <td>2,356</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,542</td> <td>54,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>172,958</td> <td>595,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908,261</td> <td>1,740,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、不動産賃貸料の原価部分を売上原価に228,752千円振替えております。</p>		製造費	物流費	人件費	380,906千円	- 千円	運賃・荷造費	273,872	1,056,448	減価償却費	59,937	31,362	旅費交通費	19,044	2,356	地代家賃	1,542	54,960	その他	172,958	595,504	計	908,261	1,740,632	<p>2. これは販売費及び一般管理費のうちコーヒー豆の焙煎、その他の加工経費及び物流センターの管理配送費を売上原価に振替えたものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>製造費</th> <th>物流費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>176,737千円</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・荷造費</td> <td>131,435</td> <td>512,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,362</td> <td>14,498</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,880</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>771</td> <td>27,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,251</td> <td>296,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,438</td> <td>852,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>このほか、不動産賃貸料の原価部分を売上原価に115,525千円振替えております。</p>		製造費	物流費	人件費	176,737千円	1千円	運賃・荷造費	131,435	512,322	減価償却費	28,362	14,498	旅費交通費	7,880	1,640	地代家賃	771	27,480	その他	81,251	296,789	計	426,438	852,733
	製造費	物流費																																															
人件費	380,906千円	- 千円																																															
運賃・荷造費	273,872	1,056,448																																															
減価償却費	59,937	31,362																																															
旅費交通費	19,044	2,356																																															
地代家賃	1,542	54,960																																															
その他	172,958	595,504																																															
計	908,261	1,740,632																																															
	製造費	物流費																																															
人件費	176,737千円	1千円																																															
運賃・荷造費	131,435	512,322																																															
減価償却費	28,362	14,498																																															
旅費交通費	7,880	1,640																																															
地代家賃	771	27,480																																															
その他	81,251	296,789																																															
計	426,438	852,733																																															
<p>3.</p>	<p>3. 当社は、平成20年8月1日付で当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、同日以降に発生した通常売上高は、各事業子会社からの不動産賃貸収入、経営管理料収入を含め、営業収益として表示しております。また、同日以降に発生した通常売上高に対する売上原価相当額についても金額僅少のため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>																																																
<p>4. 「受取利息」の中には、関係会社のもの58,197千円を含んでおります。</p>	<p>4. 「受取利息」の中には、関係会社のもの49,363千円を含んでおります。</p>																																																
<p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,998千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,098</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,998千円	器具備品	100千円	計	3,098	<p>5.</p>																																										
機械及び装置	2,998千円																																																
器具備品	100千円																																																
計	3,098																																																

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																												
<p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,700千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,405</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,483</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,798</td></tr> </table>	建物	4,700千円	構築物	1,881	機械及び装置	10,405	器具備品	9,225	車両運搬具	101	その他	30,483	計	56,798	<p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,267</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,588</td></tr> </table>	建物	3,311千円	構築物	50	機械及び装置	660	器具備品	2,267	車両運搬具	954	その他	21,344	計	28,588
建物	4,700千円																												
構築物	1,881																												
機械及び装置	10,405																												
器具備品	9,225																												
車両運搬具	101																												
その他	30,483																												
計	56,798																												
建物	3,311千円																												
構築物	50																												
機械及び装置	660																												
器具備品	2,267																												
車両運搬具	954																												
その他	21,344																												
計	28,588																												
<p>7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">46,671千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,747</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td style="text-align: right;">216,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,681</td></tr> </table>	建物	46,671千円	構築物	87	機械及び装置	737	器具備品	4,747	店舗撤去費用	216,437	計	268,681	<p>7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,253千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td style="text-align: right;">325,898</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,100</td></tr> </table>	建物	10,253千円	器具備品	1,947	店舗撤去費用	325,898	計	338,100								
建物	46,671千円																												
構築物	87																												
機械及び装置	737																												
器具備品	4,747																												
店舗撤去費用	216,437																												
計	268,681																												
建物	10,253千円																												
器具備品	1,947																												
店舗撤去費用	325,898																												
計	338,100																												
<p>8. 「貸倒引当金繰入額」の中には、関係会社のもの499,800千円を含んでおります。</p>	<p>8. 「貸倒引当金繰入額」の中には、関係会社のもの73,600千円を含んでおります。</p>																												
<p>9. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>兵庫県他</td><td>土地、建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、店舗につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">建物 (千円)</th><th style="width: 25%;">土地 (千円)</th><th style="width: 25%;">その他 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td style="text-align: right;">97,027</td><td style="text-align: right;">32,810</td><td style="text-align: right;">31,777</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	97,027	32,810	31,777	<p>9. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗、賃貸物件</td><td>兵庫県他</td><td>土地、建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗及び個々の賃貸物件をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、賃貸物件につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">建物 (千円)</th><th style="width: 25%;">土地 (千円)</th><th style="width: 25%;">その他 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td style="text-align: right;">34,253</td><td style="text-align: right;">89,541</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗、賃貸物件	兵庫県他	土地、建物他	用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	店舗	34,253	89,541	891
用途	場所	種類																											
店舗	兵庫県他	土地、建物他																											
用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																										
店舗	97,027	32,810	31,777																										
用途	場所	種類																											
店舗、賃貸物件	兵庫県他	土地、建物他																											
用途	建物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)																										
店舗	34,253	89,541	891																										
<p>10. 「その他」の中には、関係会社株式評価損99,990千円を含んでおります。</p>	<p>10.</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,044,034	124,810	-	3,168,844
合計	3,044,034	124,810	-	3,168,844

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加124,810株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加117,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,810株であります。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653
合計	3,168,844	506,109	2,300	3,672,653

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加506,109株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,109株であります。また、減少2,300株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 車両運搬具 604,385 器具備品 2,353,210 計 2,957,595 減価償却累計額相当額 (千円) 車両運搬具 372,280 器具備品 1,632,692 計 2,004,973	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 器具備品 8,631 減価償却累計額相当額 (千円) 器具備品 3,884

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両運搬具 232,105</p> <p>器具備品 720,517</p> <hr/> <p>計 952,622</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>1年内 398,840</p> <p>1年超 570,398</p> <hr/> <p>計 969,239</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払リース料 514,715</p> <p>減価償却費相当額 492,053</p> <p>支払利息相当額 20,393</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>器具備品 4,747</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>1年内 1,735</p> <p>1年超 3,139</p> <hr/> <p>計 4,874</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払リース料 1,833</p> <p>減価償却費相当額 1,726</p> <p>支払利息相当額 139</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2.オペレーティング・リース取引 (店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)</p>	<p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>1年内 430,587</p> <p>1年超 2,176,364</p> <hr/> <p>計 2,606,952</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,217千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">162,804</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">527,034</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28,700</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">65,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,912</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">438,288</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">371,474</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖等引当金</td> <td style="text-align: right;">42,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,209</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">121,071</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,197</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,890</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,217千円	賞与引当金等	162,804	貸倒引当金	527,034	未払事業所税	28,700	未払役員退職慰労金	65,958	退職給付引当金	41,912	株式評価損	438,288	減損損失	371,474	事業所閉鎖等引当金	42,679	その他	83,138	合計	1,780,209	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,071	特別償却準備金	648	その他有価証券評価差額金	100,197	繰延ヘッジ損益	4,150	その他	7,550	合計	225,318	繰延税金資産の純額	1,554,890	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">3,991</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14,715</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">33,568</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,262</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">629,126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,382</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">7,017</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,877</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">560,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">428,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">121,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,881</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,865千円	賞与引当金等	3,991	貸倒引当金	67,175	未払事業所税	14,715	退職給付引当金	2,366	未払役員退職慰労金	33,568	一括償却資産	12,262	繰越欠損金	629,126	その他有価証券評価差額金	19,382	繰延ヘッジ損益	7,017	減損損失	182,877	会社分割による子会社株式調整額	560,617	その他	75,409	小計	1,629,376	評価性引当額	428,702	合計	1,200,674	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	121,819	その他	10,973	合計	132,792	繰延税金資産の純額	1,067,881
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	18,217千円																																																																																				
賞与引当金等	162,804																																																																																				
貸倒引当金	527,034																																																																																				
未払事業所税	28,700																																																																																				
未払役員退職慰労金	65,958																																																																																				
退職給付引当金	41,912																																																																																				
株式評価損	438,288																																																																																				
減損損失	371,474																																																																																				
事業所閉鎖等引当金	42,679																																																																																				
その他	83,138																																																																																				
合計	1,780,209																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	121,071																																																																																				
特別償却準備金	648																																																																																				
その他有価証券評価差額金	100,197																																																																																				
繰延ヘッジ損益	4,150																																																																																				
その他	7,550																																																																																				
合計	225,318																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,554,890																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	20,865千円																																																																																				
賞与引当金等	3,991																																																																																				
貸倒引当金	67,175																																																																																				
未払事業所税	14,715																																																																																				
退職給付引当金	2,366																																																																																				
未払役員退職慰労金	33,568																																																																																				
一括償却資産	12,262																																																																																				
繰越欠損金	629,126																																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,382																																																																																				
繰延ヘッジ損益	7,017																																																																																				
減損損失	182,877																																																																																				
会社分割による子会社株式調整額	560,617																																																																																				
その他	75,409																																																																																				
小計	1,629,376																																																																																				
評価性引当額	428,702																																																																																				
合計	1,200,674																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	121,819																																																																																				
その他	10,973																																																																																				
合計	132,792																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,067,881																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																				
(単位%)																																																																																					
法定実効税率	40.64																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.32																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42																																																																																				
住民税均等割額	26.86																																																																																				
その他	2.79																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.61																																																																																				



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
平成19年12月20日株式会社大久横山から事業を譲受けました。また、平成20年1月15日株式会社トーホー・パワーラクス(旧フレッシュすかいらく株式会社)の株式を新規取得し連結子会社といたしました。その内容は連結財務諸表の(企業結合等関係)に記載しております。	当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、当社をそれぞれ新設する3社(㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス)に承継させる新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の定時株主総会において承認可決され、平成20年8月1日に会社分割を実施いたしました。その内容は連結財務諸表の(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 389円 64銭 1株当たり当期純利益金額 2円 33銭	1株当たり純資産額 363円 89銭 1株当たり当期純損失金額 14円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(損失)(千円)	121,088	768,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	121,088	768,075
期中平均株式数(株)	51,976,447	51,722,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社は、平成20年3月19日開催の当社取締役会において、平成20年8月1日を期日として新設分割を決議し、平成20年4月24日開催の当社第55回定時株主総会において承認可決されました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(株式会社キューサイ分析研究所の株式取得)

当社は、平成21年4月17日開催の取締役会において株式会社キューサイ分析研究所の株式取得について決議し、同日、N I F - J I P 投資事業組合他との間で株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	14銘柄	91,545
		小計	91,545
投資有価 証券	その他有 価証券	OUGホールディングス(株)	435,000
		(株)久世	135,000
		東洋テック(株)	50,000
		(株)西日本シティ銀行	124,500
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000
		三菱商事(株)	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000
		カゴメ(株)	12,000
		雪印乳業(株)	40,000
		関西アライドコーヒーロースターズ(株)	16,200
	その他26銘柄	194,687	
	小計	1,112,387	
計		1,203,932	455,065

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ジェイテクト第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	180,000
		中部電力(株)第478回一般担保付社債	100,000
		シャープ(株)第20回無担保転換社債型新株予約権付社債	120,000
		ジェイ・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー第3回円 貨社債	100,000
		三洋電機(株)第20回無担保社債	100,000
		日本ビクター(株)第6回無担保社債	100,000
		日本リテールファンド投資法人第5回無担保投資法人債	100,000
		日本電気(株)第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	100,000
		グローバル・ワン不動産投資法人第1回無担保投資法人債	100,000
		西松建設(株)2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000
		(株)イズミ第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	95,000
		(株)ゲオ2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000
		オーストリア共和国国債 2013年6月25日満期米ドル建債券	1,000,000US\$
		変動利付国債(15年)(第36回)	100,000
		ドイツ地域開発公庫2013年2月19日満期米ドル建債券	1,000,000US\$
		アンリツ(株)第4回無担保社債	100,000
		日本賃貸住宅投資法人第2回無担保投資法人債	100,000
		日本レジデンシャル投資法人第7回無担保投資法人債	100,000
		住友信託銀行(株)第6回無担保社債	100,000
		国際復興開発銀行2012年9月26日満期米ドル建債券	1,000,000US\$
	500,000US\$		
	621,000		
	631,044		
	3,500,000US\$		
	2,416,000	2,586,528	
投資有価 証券	その他有 価証券	ニューシティ・レジデンス投資法人第2回無担保投資法人債	100,000
		小計	100,000
計		3,500,000US\$ 2,516,000	2,678,006

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	第2回野村短期公社債ファンド	10,000,000	7,348
計			10,000,000	7,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,507,901	433,634	3,300,378 (34,253)	13,641,157	6,268,734	467,251	7,372,423
構築物	1,486,060	36,753	1,240,795 (522)	282,018	200,387	39,821	81,630
機械及び装置	3,351,837	60,488	3,273,015 (368)	139,310	121,519	80,596	17,791
車両運搬具	124,224	2,857	118,935	8,146	5,233	4,150	2,912
器具備品	3,126,391	77,779	3,012,590	191,580	155,058	184,788	36,522
土地	13,634,380	6,891	89,541 (89,541)	13,551,730	-	-	13,551,730
建設仮勘定	65,643	1,385	65,643	1,385	-	-	1,385
有形固定資産計	38,296,440	619,789	11,100,900 (124,687)	27,815,329	6,750,933	776,609	21,064,395
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,219	-	-	9,219
ソフトウェア	-	-	-	13,931	4,130	4,130	9,800
その他	-	-	-	20,942	19,740	757	1,202
無形固定資産計	-	-	-	44,094	23,871	4,887	20,222
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期減少額のうち会社分割により、分割承継会社へ承継されたものは、建物3,179,901千円、構築物1,238,577千円、機械及び装置3,247,325千円、車両運搬具97,763千円、器具備品2,980,499千円であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,438,410	389,731	1,252,041	357,375	218,725
賞与引当金	357,000	8,653	357,000	-	8,653
ポイント引当金	94,600	-	-	94,600	-
事業所閉鎖等引当金	95,609	-	-	95,609	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収によるもの8,436千円、会社分割により、各分割継承会社へ移管されたもの348,938千円であります。

2. ポイント引当金及び事業所閉鎖等引当金の当期減少額(その他)は、会社分割により、各分割継承会社へ移管されたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,429
預金	
当座預金	112,374
普通預金	90,627
別段預金	33,610
小計	236,612
計	241,042

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーホーストア	7,879
その他	81
計	7,961

(b) 滞留状況

当期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1 / 6}]
7,879	32,755	1.4

(注) 1. 売掛金の発生高は大部分が(株)トーホーストアに対するものであるため、当該会社に対するものについて計算しております。

2. 当期発生高及び滞留率は、当社が持株会社に移行した平成20年8月以降の6ヶ月間で計算しております。

c. たな卸資産

内容	金額(千円)	
レストラン食材	868	
物販食品	154	
計	1,023	
貯蔵品	包装荷造資材ほか	8,560

d. 有価証券運用信託

区分	金額(千円)
株式	1,043,603
債券	1,987,682
その他	49,979
計	3,081,265

e. 関係会社貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	1,828,005

銘柄	金額(千円)
(株)TSK	1,830,000
(株)大辰水産	658,700
(株)トーホー・パワーラクス	200,000
その他	267,683
計	4,784,388

(注) 1年以内返済予定額は、貸借対照表上流動資産として表示しております。

f. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)トーホーフードサービス	7,618,726
(株)トーホーストア	1,347,379
サンエバー(株)	967,513
その他	872,559
計	10,806,178

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	1,687
(株)八百巴商店	951
(株)三協食鳥	365
(有)野島商店	317
(株)本神戸肉 森谷商店	160
その他	1,077
計	4,559

b. 長期借入金

借入先	金額(千円)	左記のうち1年以内 返済予定額 (千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)西日本シティ銀行	3,150,000	300,000	設備資金	一括返済及び 分割返済	平成25年7月
(株)三井住友銀行	2,800,000	1,850,000	"	"	平成25年1月
(株)肥後銀行	2,450,000	200,000	"	"	平成25年7月
(株)福岡銀行	2,450,000	400,000	"	"	平成25年4月
(株)大分銀行	1,650,000	500,000	"	分割返済	平成26年10月
(株)みなと銀行	1,620,000	160,000	"	一括返済及び 分割返済	平成25年7月
(株)中国銀行	1,500,000	500,000	"	一括返済	平成25年1月
(株)佐賀銀行	1,100,000	400,000	"	分割返済	平成25年7月
住友信託銀行(株)	1,000,000	1,000,000	"	一括返済	平成21年10月
兵庫県信用農業協同組合連 合会	1,000,000	-	"	"	平成25年4月
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000	200,000	"	分割返済	平成25年7月

(株)山口銀行	960,000	360,000	"	"	平成25年7月
(株)百十四銀行	940,000	340,000	"	"	平成25年4月
(株)日本政策投資銀行	820,000	150,000	"	"	平成27年7月
(株)伊予銀行	800,000	300,000	"	"	平成25年1月
明治安田生命保険相互会社	568,000	568,000	"	一括返済及び 分割返済	平成22年1月
中央三井信託銀行(株)	550,000	200,000	"	分割返済	平成24年4月
信金中央金庫	400,000	200,000	"	"	平成23年7月
(株)みずほコーポレート銀行	400,000	100,000	"	一括返済及び 分割返済	平成23年1月
(株)りそな銀行	250,000	150,000	"	分割返済	平成23年1月
(株)三菱UFJ信託銀行	180,000	40,000	"	"	平成25年7月
(株)静岡銀行	100,000	100,000	"	"	平成22年1月
日本生命保険相互会社	100,000	100,000	"	"	平成22年1月
計	25,688,000	8,118,000	-	-	-

(注) 1年以内返済予定額は、貸借対照表上流動負債として表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日						
定時株主総会	4月中						
基準日	1月31日						
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日						
1単元の株式数	1,000株						
株式の名義書き換え 取扱場所 株主名簿管理人 名義書換手数料	- - -						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額						
単元未満株式の買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買増手数料 受付停止期間	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額 当社決算期日(1月31日)または中間決算期日(7月31日)以前10営業日前から、当社決算期日または中間決算期日まで						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.to-ho.co.jp">http://www.to-ho.co.jp</a>						
株主に対する特典	<p>毎年1月末及び7月末現在の株主に対し、以下の基準により買物割引券及びtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>・買物割引券(100円)50枚 ・2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>・買物割引券(100円)100枚 ・2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記買物割引券は1,000円以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。</p>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	・買物割引券(100円)50枚 ・2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)	2,000株以上	・買物割引券(100円)100枚 ・2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)
所有株式数	贈呈内容						
1,000株以上2,000株未満	・買物割引券(100円)50枚 ・2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)						
2,000株以上	・買物割引券(100円)100枚 ・2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(株主様限定・非売品)						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）平成20年10月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社分割)に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(4)報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成20年12月24日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成20年4月24日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 矢頭 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成21年4月22日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成20年4月24日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 矢頭 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

作成日 平成21年4月22日

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。